

令和5年度

寒河江市公営企業会計決算審査意見書

寒河江市監査委員

監 第 80 号

令和6年7月29日

寒河江市長 佐 藤 洋 樹 殿

寒河江市監査委員 大 沼 勇

寒河江市監査委員 後 藤 健一郎

令和5年度寒河江市公営企業会計
決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、
令和5年度寒河江市立病院事業会計決算、寒河江市水道事業会計
決算及び寒河江市下水道事業会計決算について審査した結果、次
のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1

市立病院事業会計

分析の結果	3
1 事業の概要	3
2 経営成績	5
3 財政状態	10
4 むすび	13

審査資料

別表1 予算決算対照表	17
別表2 各科入院、外来収益及び患者数比較表	18
別表3 病院事業会計経営分析表	19
別表4 未収金項目別年度別内訳表	21

水道事業会計

分析の結果	23
1 事業の概要	23
2 経営成績	25
3 財政状態	31
4 むすび	35

審査資料

別表1 予算決算対照表	39
別表2 収益的支出費用節別比較表	40

別表3 水道事業会計経営分析表	42
別表4 未収金項目別年度別内訳表	44

下水道事業会計

分析の結果	45
1 事業の概要	45
2 経営成績	48
3 財政状態	54
4 むすび	58

審査資料

別表1 予算決算対照表	61
別表2 収益的支出費用節別比較表	62
別表3 下水道事業会計経営分析表	64
別表4 未収金項目別年度別内訳表	66

凡 例

- 文中で用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
- 各表及び文中、千円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入した。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 構成比（％）は、合計が100となるように調整した。
- ポイントとは、百分率（％）間の単純差引数値である。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0」、「0.0」…該当数値（0を含む。）はあるが、単位未満のもの
「△」……………減少又は負数
「－」……………該当数値がないもの

令和5年度寒河江市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和5年度寒河江市立病院事業会計決算

令和5年度寒河江市水道事業会計決算

令和5年度寒河江市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和6年6月7日から令和6年7月29日まで

3 審査の方法

令和6年5月31日付けをもって市長から審査に付された決算報告書及び財務諸表が、その事業の経営成績並びに財務状態を適正に表示しているか、計数に誤りがないかを重点的に、会計伝票、関係諸証拠書類の提出を求め、照合し、必要に応じて関係職員の説明を求める方法で審査した。

なお、貯蔵品については、令和6年3月29日に行った実地たな卸立会い等により現物の確認をした。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業関係法令及び各事業の会計規程等に準拠して作成され、経営成績及び財務状態を適正に表示しており、決算計数も誤りがなく、予算の執行についてもおおむね適正であると認められた。

なお、各事業の決算諸表の表示するところにより、業務状況、予算の執行状況と経営成績及び財務状態を分析した結果は次のとおりである。

市立病院事業会計

分 析 の 結 果

1 事 業 の 概 要

令和5年度の病院事業は「寒河江市立病院新改革プラン」に沿って、地域住民の生命と健康を守り地域の健全な発展に貢献するため、休日・夜間の診療や救急医療の提供を行うとともに、地域包括ケアシステムの中核医療機関として、病院機能の一層の強化と持続可能な地域密着型の病院づくりが推進された。

病床数については、令和5年4月に療養から回復期へ2床の病床転換を行い、急性期56床、回復期（地域包括ケア）35床、療養7床とし、回復機能の充実を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、コロナ病床設置のために休床していた病床を一般病床に戻すなど、コロナ前の状態に戻りつつある中で、感染対策を取りながら診療を行っている。

また、安全・安心な医療提供体制の充実や患者の負担軽減、待ち時間縮減のため医療機器の整備を進めるとともに、老朽化した施設設備の計画的な更新を行った。

患者数の推移については、診療科別に最近の5年間を比較すると、次表のとおりである。

患 者 数 の 状 況

(単位：人)

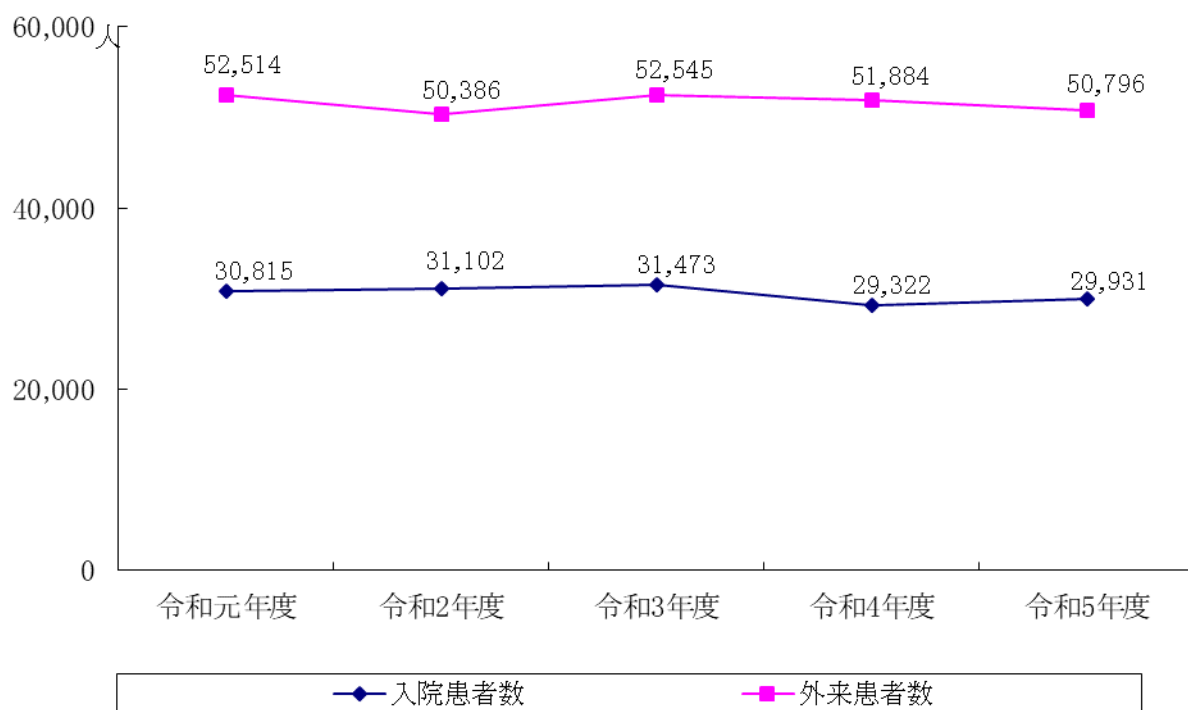
診 療 科		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R5-R4 増減	対前年度 比率(%)
内 科	入 院	17,770	17,419	19,061	18,801	19,149	348	101.9
	外 来	19,830	18,951	20,025	20,639	20,703	64	100.3
	計	37,600	36,370	39,086	39,440	39,852	412	101.0
整形外科	入 院	12,458	13,484	12,412	10,475	10,771	296	102.8
	外 来	22,760	21,290	22,436	20,900	19,679	△ 1,221	94.2
	計	35,218	34,774	34,848	31,375	30,450	△ 925	97.1
外 科	入 院	587	199	0	46	11	△ 35	23.9
	外 来	1,949	1,546	1,353	1,389	1,463	74	105.3
	計	2,536	1,745	1,353	1,435	1,474	39	102.7
眼 科	外 来	2,752	2,796	2,922	3,271	3,349	78	102.4
皮 膚 科	外 来	5,223	5,803	5,809	5,685	5,602	△ 83	98.5
合 計	入 院	30,815	31,102	31,473	29,322	29,931	609	102.1
	外 来	52,514	50,386	52,545	51,884	50,796	△ 1,088	97.9
	計	83,329	81,488	84,018	81,206	80,727	△ 479	99.4

診療科別患者数を前年度と比較すると、内科が412人(1.0%)、外科が39人(2.7%)、眼科が78人(2.4%)それぞれ増加したものの、整形外科が925人(2.9%)、皮膚科が83人(1.5%)それぞれ減少し、全体では479人(0.6%)減少している。

入院・外来別では、入院患者数が609人(2.1%)増加し、外来患者数が1,088人(2.1%)減少した。病床利用率(20頁別表3)は83.4%となり1.4ポイント増加している。

直近5年間の患者数の推移は次の図表のとおりである。

患者数の推移



2 経 営 成 績

(1) 収益的収支の状況 (消費税を除く)

ア 収 益

収 益 比 較

(単位：円・%)

区 分 科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
医 業 収 益	1,587,289,187	81.0	1,567,795,868	77.2	19,493,319	101.2
入 院 収 益	1,049,058,244	53.5	1,012,877,268	49.9	36,180,976	103.6
外 来 収 益	407,733,453	20.8	419,755,178	20.7	△ 12,021,725	97.1
他会計負担金	118,800,000	6.1	118,500,000	5.8	300,000	100.3
その他医業収益	11,697,490	0.6	16,663,422	0.8	△ 4,965,932	70.2
医 業 外 収 益	371,866,581	19.0	462,222,168	22.8	△ 90,355,587	80.5
受取利息配当金	3,394	0.0	2,694	0.0	700	126.0
他会計負担金	27,174,000	1.4	37,091,000	1.8	△ 9,917,000	73.3
他会計補助金	281,500,000	14.4	267,300,000	13.2	14,200,000	105.3
その他医業外収益	4,921,887	0.3	5,710,647	0.3	△ 788,760	86.2
長期前受金戻入	16,217,300	0.8	16,596,827	0.8	△ 379,527	97.7
補 助 金	42,050,000	2.1	135,521,000	6.7	△ 93,471,000	31.0
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	-
病 院 事 業 収 益	1,959,155,768	100.0	2,030,018,036	100.0	△ 70,862,268	96.5

病院事業収益は19億5,915万6千円で、前年度に比べ7,086万2千円(3.5%)減少している。

これは、医業収益が1,949万3千円(1.2%)増加したものの、医業外収益が9,035万6千円(19.5%)減少したためである。

医業収益15億8,728万9千円のうち、入院収益は10億4,905万8千円で3,618万1千円(3.6%)増加し、外来収益は4億773万3千円で1,202万2千円(2.9%)減少している。

医業外収益3億7,186万7千円のうち、一般会計からの繰入金などの他会計補助金が2億8,150万円で1,420万円(5.3%)増加したものの、他会計負担金が2,717万4千円で991万7千円(26.7%)、その他医業外収益が492万2千円で78万9千円(13.8%)、補助金が4,205万円で9,347万1千円(69.0%)それぞれ減少している。

特別利益は0円で前年度同様となっている。

患者1人1日当たり診療収入

(単位：円・人)

年度 区分	令和5年度			令和4年度			増 減		
	年 延 患者数	診 療 収 入	1人1日当 たり診療 収入	年 延 患者数	診 療 収 入	1人1日当 たり診療 収入	年 延 患者数	診 療 収 入	1人1日当 たり診療 収入
入院	29,931	1,049,058,244	35,049	29,322	1,012,877,268	34,543	609	36,180,976	506
外来	50,796	407,733,453	8,027	51,884	419,755,178	8,090	△ 1,088	△ 12,021,725	△ 63
計	80,727	1,456,791,697	18,046	81,206	1,432,632,446	17,642	△ 479	24,159,251	404

患者1人1日当たり診療収入は、入院が35,049円で、前年度に比べ506円(1.5%)増加し、外来は8,027円で63円(0.8%)減少している。

イ 費 用

費 用 比 較

(単位：円・%)

科 目 区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
医 業 費 用	1,943,810,914	97.0	1,931,953,384	97.0	11,857,530	100.6
給 与 費	1,251,809,367	62.5	1,247,162,775	62.6	4,646,592	100.4
材 料 費	178,852,219	8.9	179,341,611	9.0	△ 489,392	99.7
経 費	400,716,691	20.0	395,540,037	19.9	5,176,654	101.3
減 価 償 却 費	106,882,705	5.3	106,516,743	5.3	365,962	100.3
資 産 減 耗 費	1,520,397	0.1	93,913	0.0	1,426,484	1,618.9
研 究 研 修 費	4,029,535	0.2	3,298,305	0.2	731,230	122.2
医 業 外 費 用	60,810,323	3.0	59,410,983	3.0	1,399,340	102.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	220,726	0.0	139,516	0.0	81,210	158.2
繰 延 勘 定 償 却	8,885,541	0.4	9,121,609	0.5	△ 236,068	97.4
雑 損 失	51,704,056	2.6	50,149,858	2.5	1,554,198	103.1
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	-
病 院 事 業 費 用	2,004,621,237	100.0	1,991,364,367	100.0	13,256,870	100.7

病院事業費用は20億462万1千円で、前年度に比べ1,325万7千円(0.7%)増加している。

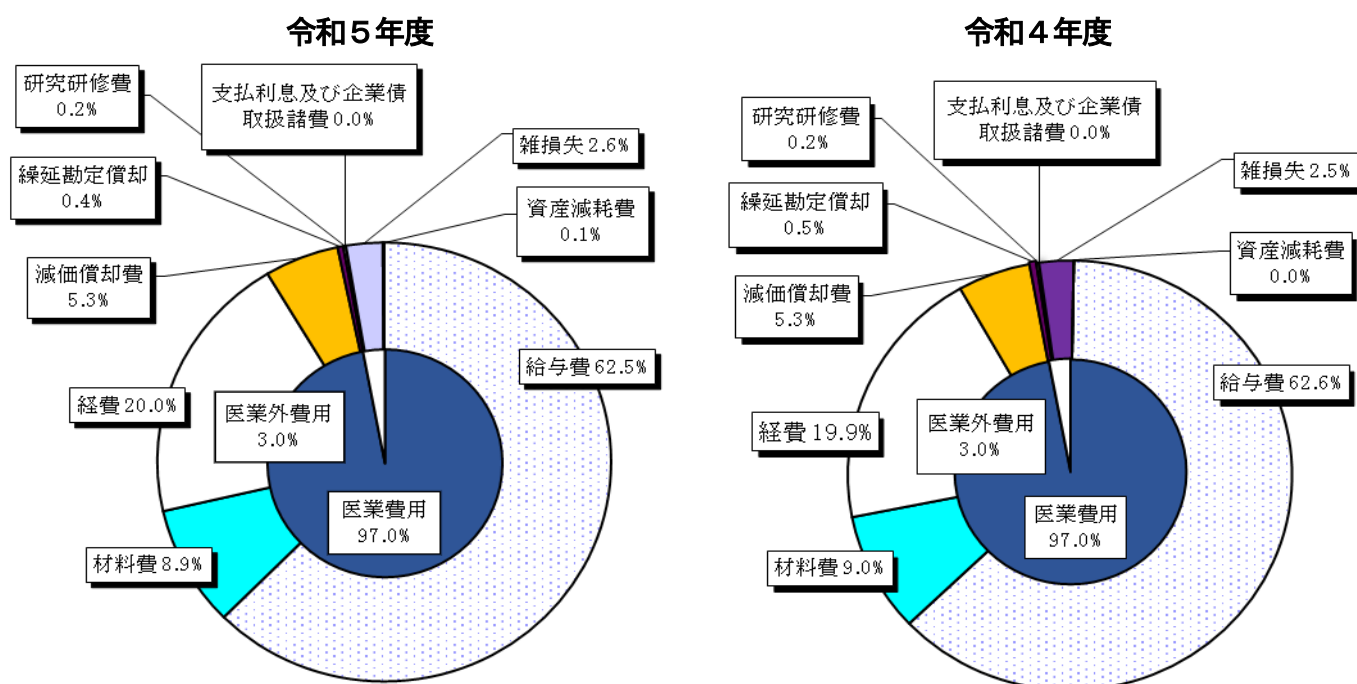
これは、医業費用が1,185万8千円(0.6%)、医業外費用が139万9千円(2.4%)それぞれ増加したためである。

医業費用は19億4,381万1千円であり、このうち材料費が1億7,885万2千円で48万9千円(0.3%)前年度より減少したものの、給与費が12億5,180万9千円で464万7千円(0.4%)、経費が4億71万7千円で517万7千円(1.3%)、減価償却費が1億688万3千円で36万6千円(0.3%)、資産減耗費が152万円で142万6千円(1,518.9%)、研究研修費が403万円で73万1千円(22.2%)それぞれ増加している。なお、給与費は病院事業費用の62.5%を占めており、医業収益に対する比率は78.9%で、前年度に比べ0.6ポイント低くなっている。

医業外費用は6,081万円で、前年度に比べ139万9千円(2.4%)増加している。このうち繰延勘定償却が888万6千円で23万6千円(2.6%)減少したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が22万1千円で8万1千円(58.2%)、雑損失が5,170万4千円で155万4千円(3.1%)それぞれ増加している。

特別損失は0円で前年度同様となっている。

病院事業費用における各費用の割合について、前年度と比較すると、次の図表のとおりである。



ウ 損 益

以上の収益的収入及び支出について、損益計算書で比較すると、次のとおりである。

損 益 計 算 比 較

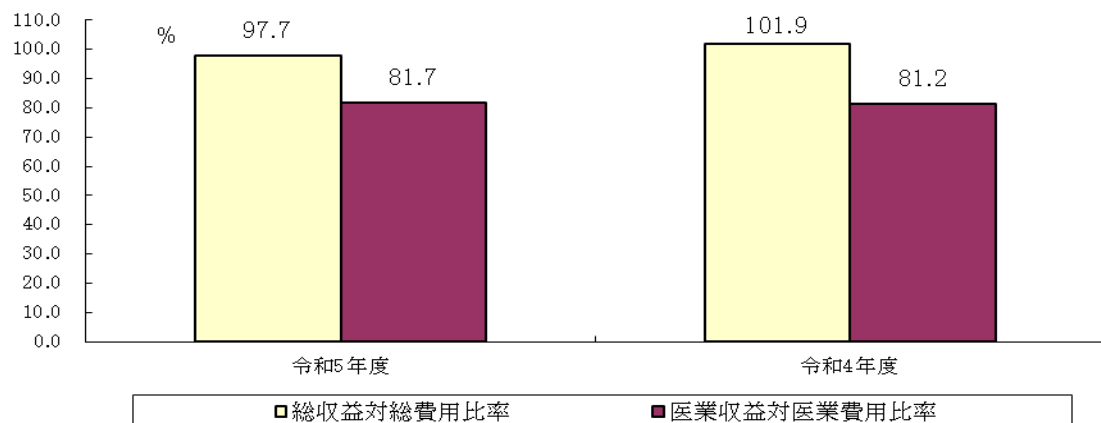
(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	増 減	対前年度比率	
				5/4	4/3
経 常 収 益	1,959,155,768	2,030,018,036	△ 70,862,268	96.5	103.2
医 業 収 益	1,587,289,187	1,567,795,868	19,493,319	101.2	97.4
医 業 外 収 益	371,866,581	462,222,168	△ 90,355,587	80.5	129.5
経 常 費 用	2,004,621,237	1,991,364,367	13,256,870	100.7	100.6
医 業 費 用	1,943,810,914	1,931,953,384	11,857,530	100.6	100.8
医 業 外 費 用	60,810,323	59,410,983	1,399,340	102.4	94.0
経 常 利 益	—	38,653,669	—	—	—
経 常 損 失	45,465,469	—	—	—	—
特 別 利 益	0	0	0	—	—
特 別 損 失	0	0	0	—	—
当 年 度 純 利 益	—	38,653,669	—	—	—
当 年 度 純 損 失	45,465,469	—	—	—	—
前 年 度 繰 越 欠 損 金	348,510	39,002,179	△ 38,653,669	0.9	145.7
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	45,813,979	348,510	45,465,469	13,145.7	0.9

当年度の損益は、経常収益19億5,915万6千円に対し、経常費用は20億462万1千円で、4,546万5千円の経常損失であり、特別利益と特別損失がともに0円で、経常損失額が当年度純損失額となっている。前年度からの繰越欠損金が34万9千円であり、4,581万4千円が当年度未処理欠損金となっている。

エ 経営分析

収益率(20頁別表3)を前年度と比較すると、次の図表のとおりである。



$$\left[\begin{array}{l} \text{総収益対総費用比率} \quad \left(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 \right) \\ \text{医業収益対医業費用比率} \quad \left(\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100 \right) \end{array} \right]$$

当年度の収支状況を前年度と比較すると、総収益対総費用比率は4.2ポイント低くなっているが、医業収益対医業費用比率は0.5ポイント高くなっている。

(2) 資本的収支の状況 (消費税を含む)

ア 収 入

収 入 比 較

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	増 減	対前年度 比 率
資 本 的 収 入	221,350,000	124,600,000	96,750,000	177.6
企 業 債	176,700,000	79,200,000	97,500,000	223.1
他 会 計 負 担 金	44,650,000	45,400,000	△ 750,000	98.3
固定資産売却代金	0	0	0	—
補 助 金	0	0	0	—

資本的収入は2億2,135万円で前年度に比べ9,675万円(77.6%)の増となっている。

これは、他会計負担金が4,465万円で75万円(1.7%)減少したものの、企業債が1億7,670万円で9,750万円(123.1%)増加したためである。

イ 支 出

支 出 比 較

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	増 減	対前年度 比 率
資 本 的 支 出	262,516,511	170,417,109	92,099,402	154.0
建 設 改 良 費	186,284,398	85,044,740	101,239,658	219.0
企 業 債 償 還 金	76,232,113	85,372,369	△ 9,140,256	89.3

資本的支出は2億6,251万7千円で、前年度に比べ9,209万9千円(54.0%)の増となっている。

これは、企業債償還金が7,623万2千円で914万円(10.7%)減少したものの、建設改良費が1億8,628万4千円で1億124万円(119.0%)増加したためである。

ウ 収 支 差 引

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額4,116万7千円については、損益勘定留保資金4,097万8千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18万8千円で補てんされている。

3 財 政 状 態

(1) 資 産

資 産 比 較

(単位：円・%)

科 目 \ 区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減	対前年度 比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
固 定 資 産	1,263,361,168	70.2	1,199,508,926	70.9	63,852,242	105.3
有形固定資産	1,235,194,553	68.6	1,179,203,662	69.7	55,990,891	104.7
無形固定資産	51,500	0.0	51,500	0.0	0	100.0
投 資	28,115,115	1.6	20,253,764	1.2	7,861,351	138.8
流 動 資 産	537,178,658	29.8	491,140,645	29.1	46,038,013	109.4
現 金 預 金	297,355,117	16.5	257,533,601	15.3	39,821,516	115.5
未 収 金	233,237,760	13.0	228,575,490	13.5	4,662,270	102.0
貯 蔵 品	6,585,781	0.3	5,031,554	0.3	1,554,227	130.9
資 産 合 計	1,800,539,826	100.0	1,690,649,571	100.0	109,890,255	106.5

資産総額は18億54万円で、前年度に比べ1億989万円(6.5%)増加している。これは、前年度に比べ固定資産が6,385万2千円(5.3%)、流動資産が4,603万8千円(9.4%)それぞれ増加したためである。

固定資産は12億6,336万1千円であり、そのうち有形固定資産が12億3,519万5千円で5,599万1千円(4.7%)、投資が2,811万5千円で786万1千円(38.8%)前年度に比べそれぞれ増加している。

流動資産は5億3,717万9千円で、前年度に比べ4,603万8千円(9.4%)増加している。

これは、現金預金が3,982万2千円(15.5%)、未収金が466万2千円(2.0%)、貯蔵品が155万4千円(30.9%)それぞれ増加したことによるものである。

(2) 負債・資本

負債・資本比較

(単位：円・%)

科 目 \ 区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減	対前年度 比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
固 定 負 債	354,243,328	19.6	259,104,992	15.3	95,138,336	136.7
企 業 債	349,733,328	19.4	249,674,992	14.8	100,058,336	140.1
リース債務	4,510,000	0.2	9,430,000	0.5	△ 4,920,000	47.8
流 動 負 債	261,010,211	14.5	229,225,523	13.6	31,784,688	113.9
一時借入金	0	—	0	—	0	—
未 払 金	95,198,547	5.3	67,273,410	4.0	27,925,137	141.5
企 業 債	76,641,664	4.2	76,232,113	4.5	409,551	100.5
リース債務	4,920,000	0.3	4,920,000	0.3	0	100.0
引 当 金	84,250,000	4.7	80,800,000	4.8	3,450,000	104.3
繰 延 収 益	69,736,628	3.9	82,103,928	4.8	△ 12,367,300	84.9
長期前受金	262,840,000	14.6	258,990,000	15.3	3,850,000	101.5
長期前受金 収益化累計額	△ 193,103,372	△ 10.7	△ 176,886,072	△ 10.5	△ 16,217,300	109.2
負 債 合 計	684,990,167	38.0	570,434,443	33.7	114,555,724	120.1
資 本 金	1,123,303,138	62.4	1,082,503,138	64.0	40,800,000	103.8
剰 余 金	△ 7,753,479	△ 0.4	37,711,990	2.3	△ 45,465,469	—
資本剰余金	38,060,500	2.1	38,060,500	2.3	0	100.0
利益剰余金	△ 45,813,979	△ 2.5	△ 348,510	0.0	△ 45,465,469	13,145.7
資 本 合 計	1,115,549,659	62.0	1,120,215,128	66.3	△ 4,665,469	99.6
負 債 資 本 合 計	1,800,539,826	100.0	1,690,649,571	100.0	109,890,255	106.5

ア 負 債

負債総額は6億8,499万円で、前年度に比べ1億1,455万6千円(20.1%)増加している。

これは、繰延収益が1,236万7千円(15.1%)減少したものの、固定負債が9,513万8千円(36.7%)、流動負債が3,178万5千円(13.9%)それぞれ増加したためである。

イ 資 本

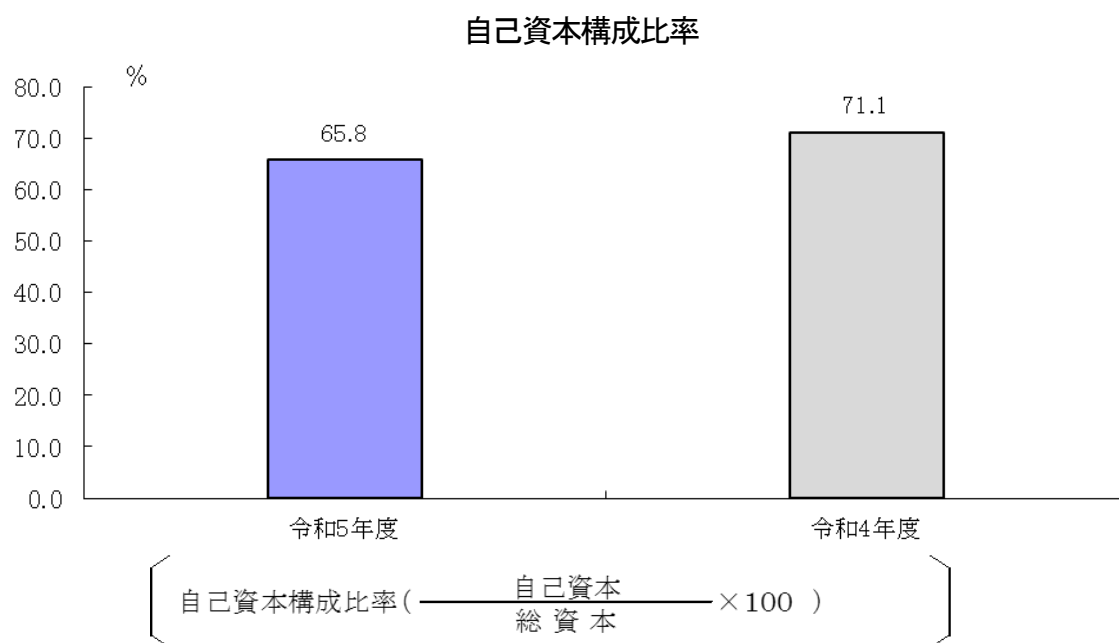
資本総額は11億1,555万円で、前年度に比べ466万5千円(0.4%)減少している。これは、資本金が4,080万円(3.8%)増加したものの、剰余金が4,546万5千円減少したためである。

資本金は他会計から4,080万円繰入れし、11億2,330万3千円となった。また、剰余金のうち利益剰余金がマイナス4,581万4千円で、775万3千円の赤字となった。

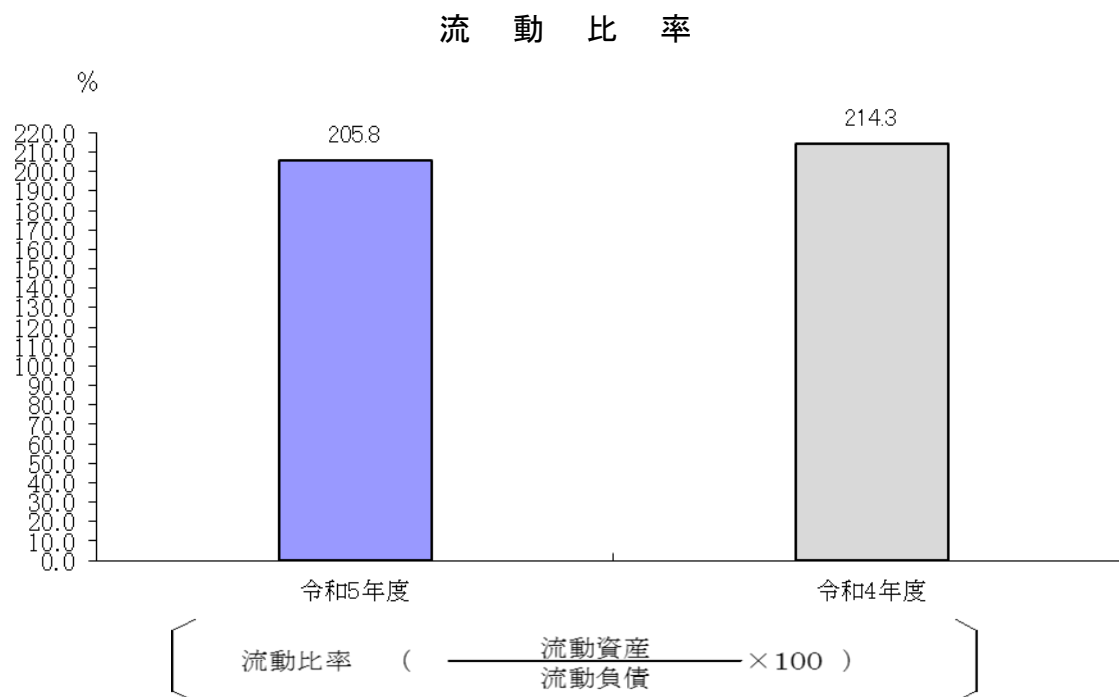
負債資本合計額は18億54万円で、前年度に比べ1億989万円(6.5%)の増となっている。

(3) 財 務 分 析

本市病院の財務の体質と安全性並びに支払能力をみるために、自己資本構成比率と流動比率(19頁別表3)を前年度と比較すると、次の図表のとおりである。



自己資本構成比率は65.8%で、前年度に比べ5.3ポイント低くなっている。



流動比率は205.8%で、前年度に比べ8.5ポイント低くなっている。

4 む す び

(1) 概況

令和5年度の診療体制については、引き続き6診療科（内科、整形外科、外科、眼科、皮膚科及びリハビリテーション科）で、入院診療については、令和5年4月から療養病床から回復期（地域包括ケア）病床へ2床の病床転換を行い、急性期病床56床、回復期（地域包括ケア）病床35床及び療養病床7床の計98床で運営している。

県からの要請を受け、急性期病床14床について新型コロナウイルス感染症患者用病床3床及び空間分離のため11床を休床としていたが、令和5年5月からの新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、感染患者の入院受入れが可能な病床を確保し、感染対策に注意を払いながら医療提供を行った。

令和5年度は、「山形県の地域医療構想」を踏まえ平成29年3月に策定した「寒河江市立病院新改革プラン」に沿い、地域住民の診療や救急医療の提供を行っており、超高齢社会に対応するため、回復期機能の充実を図るとともに、経営の効率化に努め、持続可能な地域密着型病院運営を推進した。

(2) 患者数の状況について

外来患者の年間延人数は、50,796人で前年度に比べ1,088人(2.1%)減少しているが、入院患者の年間延人数は29,931人で、そのうち急性期病床15,645人、回復期病床及び療養病床14,286人であり、前年度に比べ609人(2.1%)増加している。

(3) 経営状況について

①病院事業収益

病院事業収益は、19億5,915万6千円で前年度に比べ7,086万2千円(3.5%)減少しているが、このうち医業収益は、15億8,728万9千円で1,949万3千円(1.2%)増加している。入院収益及び外来収益について前年度と比較すると、外来年間延患者数は1,088人(2.1%)減少し、外来収益が1,202万2千円(2.9%)減少しているが、入院年間延患者数は609人(2.1%)増加し、入院収益は3,618万1千円(3.6%)増加している。

医業外収益は、3億7,186万7千円で、前年度に比べ9,035万6千円(19.5%)減少している。

これは、新型コロナウイルス感染症患者用病床確保のための空床補償などの補助金が大幅に減少したことなどによるものである。

②病院事業費用

病院事業費用は、20億462万1千円で前年度に比べ1,325万7千円(0.7%)増加しており、このうち医業費用は、19億4,381万1千円で1,185万8千円(0.6%)増加している。

科目別の主な増減については、前年度に比べ材料費が48万9千円(0.3%)減少しているが、給与費が464万7千円(0.4%)、経費が517万7千円(1.3%)、減価償却費が36万6千円(0.3%)資産減耗費が142万6千円(1,518.9%)、研究研修費73万1千円(22.2%)それぞれ増加している。

また、医業外費用は6,081万円で、前年度に比べ139万9千円(2.4%)増加している。これは、雑損失が155万4千円(3.1%)増加したことなどによるものである。

以上により、当年度の病院事業損益は、経常収益19億5,915万6千円に対し、経常費用20億462万1千円、差引き4,546万5千円の経常損失となっている。

また、当年度は特別利益及び特別損失ともに発生せず、純損失は経常損失と同額の4,546万5千円となっている。

当年度未処理欠損金は、前年度からの繰越欠損金34万9千円に当年度純損失額4,546万5千円を加え4,581万4千円となっている。

(4) 経営指標等について

経営成績及び財政状況等について分析した各種比率は、別表3に示したとおりである。

その中で、医業収支比率は、入院収益の増等により81.7%で前年度に比べ0.5ポイント、病床利用率は83.4%で1.4ポイントそれぞれ増加している。これは、新型コロナウイルス感染症の5類移行により、新型コロナウイルス感染症患者用病床確保に伴う空床がなくなり入院患者を受け入れたことにより入院患者数が増加したことなどによるもので、8月に新型コロナウイルス感染症院内発生により約2週間入院患者の受け入れを制限したが、医業収益は増加している。

医業費用については、物価上昇や人件費の増加による委託料等の経費増の影響もあったが、経費削減に努め、わずかな増となっている。

地域の医療機関との連携を示す紹介・逆紹介の状況については、いずれも高い水準を維持しており、開業医をはじめ関係医療機関等との連携強化が着実に図られている。

(5) 個人医業未収金について

個人医業未収金については、令和5年度末現在の残高は29,592,368円で前年度に比べ176万1千円減少している。

未収金対策として、督促を行っても未納付の場合は、催告書や最終催告書を送付するとともに、架電による納入のお願いを定期的の実施している。長期にわたる入院費等で比較的高額な未納がある場合については、患者の経済状況に応じ納入計画書を作成のうえ、分割での納入を要請するなどの措置を講じている。

また、未収から1年が経過した債権について債権回収業者（弁護士法人）に委託するとともに、入院費の支払いが遅延した場合に、一入院当たり30万円を限度に信用保証会社が立替払いを行う代位弁済請求サービスを利用し、一定の成果をあげており、これらの多様な未収金対策が功を奏していると考えられる。

(6) 一般会計からの繰入金について

一般会計からの繰入金については、収益的収入及び資本的収入合わせて4億6,000万円で前年度と同額であり、そのうち繰入基準外の繰入も前年度と同様0円となっている。繰入については、令和6年3月に策定された「寒河江市立病院経営強化プラン」において、一般会計からの繰入金を繰入基準内に留め、経常黒字化を目標としている。今後、経営強化プランの着実な推進を図り、目標が達成されるような経営強化を期待する。

(7) 今後の病院運営等について

令和5年度の病院経営は、前年度に比べ入院収益が増加したことなどにより、医業収益は増収となった。これは、県からの要請を受け、急性期病床14床を新型コロナウイルス感染症患者への対応としていたものを新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、感染患者の入院可能な病床を確保しながら全ての病床で受入れ可能としたことなどによるものである。

一方、5類移行に伴い、新型コロナウイルス感染症患者入院病床確保対策にかかる県補助金は、昨年度から8,500万円ほど減少したことなどにより医業外収益が前年度に比べ減収となり、経常収益は前年度を下回っている。

病院では、引き続き入院加算等の維持向上による質の高い医療の提供に努め、入院患者1人1日当たり診療収入は増加しているほか、物価上昇や人件費増加の中で経費削減に努めており、一般会計からの繰入金は前年度と同額で、基準外繰入金も前年度と同様0円を維持している。これらの経営努力を評価する。

今後とも、市立病院は経営健全化に積極的に取り組んでいく必要がある。そのためには、

引き続き医療ニーズに対応する適切な病床管理や病院運営を行っていく必要がある。

令和6年3月に策定された「寒河江市立病院経営強化プラン」では、人口減少による医療需要の減少、超高齢社会による医療需要の変化、医師をはじめとする医療スタッフの不足などの課題に対応するとともに、救急等の受入れ向上をはじめ回復機能の充実、地域包括ケアシステムの確立に向けた関係機関との連携強化など、市立病院が果たすべき役割を明確にしながら具体的な行動計画を定め、持続可能な病院運営を進めることとしている。この経営強化プランが着実に推進されるよう要望する。

また、令和6年3月に、県立河北病院と市立病院の統合再編に係る基本合意が結ばれ、今後、新病院整備に向けて動き出すこととなったが、新病院整備までの期間においても、現在の市立病院において必要な医療が提供できるよう維持管理等に十分留意していく必要がある。今後とも、市民ニーズに応え、市民及び地域から信頼される地域医療の拠点病院として病院運営等がなされることを期待する。

別表 1

予 算 決 算 対 照 表

1 収益の収入及び支出 (消費税を含む)

(単位: 円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	差 引 増 減 又 は 不 用 額	執 行 率
収 入	1 病院事業収益	2,009,200,000	1,960,791,890	△ 48,408,110	97.6
	(1) 医 業 収 益	1,670,430,000	1,588,434,640	△ 81,995,360	95.1
	(2) 医 業 外 収 益	338,769,000	372,357,250	33,588,250	109.9
	(3) 特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	0.0
支 出	1 病院事業費用	2,144,300,000	1,987,895,604	156,404,396	92.7
	(1) 医 業 費 用	2,131,001,000	1,977,900,404	153,100,596	92.8
	(2) 医 業 外 費 用	12,099,000	9,995,200	2,103,800	82.6
	(3) 特 別 損 失	200,000	0	200,000	0.0
	(4) 予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

2 資本的収入及び支出 (消費税を含む)

(単位: 円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	差 引 増 減 又 は 不 用 額	執 行 率
収 入	1 資本的収入	230,952,000	221,350,000	△ 9,602,000	95.8
	(1) 企 業 債	183,000,000	176,700,000	△ 6,300,000	96.6
	(2) 他会計負担金	47,950,000	44,650,000	△ 3,300,000	93.1
	(3) 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	(4) 補 助 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
支 出	1 資本的支出	265,000,000	262,516,511	2,483,489	99.1
	(1) 建設改良費	188,600,000	186,284,398	2,315,602	98.8
	(2) 企業債償還金	76,400,000	76,232,113	167,887	99.8

資本的収支差引不足額41,166,511円

補てん財源

損 益 勘 定 留 保 資 金 40,978,458円

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 188,053円

別表2

各科入院、外来収益及び患者数比較表

(単位：円・人・%)

科目	区分	令和5年度		令和4年度		増減		対前年度比率	
		収益	年延患者数	収益	年延患者数	収益	年延患者数	収益	年延患者数
内科	入院	646,573,777	19,149	620,820,389	18,801	25,753,388	348	104.1	101.9
	外来	241,623,954	20,703	249,636,644	20,639	△ 8,012,690	64	96.8	100.3
	計	888,197,731	39,852	870,457,033	39,440	17,740,698	412	102.0	101.0
整形外科	入院	402,078,106	10,771	386,008,021	10,475	16,070,085	296	104.2	102.8
	外来	115,085,607	19,679	123,894,923	20,900	△ 8,809,316	△ 1,221	92.9	94.2
	計	517,163,713	30,450	509,902,944	31,375	7,260,769	△ 925	101.4	97.1
外科	入院	406,361	11	6,048,858	46	△ 5,642,497	△ 35	6.7	23.9
	外来	15,529,330	1,463	13,055,372	1,389	2,473,958	74	118.9	105.3
	計	15,935,691	1,474	19,104,230	1,435	△ 3,168,539	39	83.4	102.7
眼科	外来	17,711,009	3,349	15,905,448	3,271	1,805,561	78	111.4	102.4
皮膚科	外来	17,783,553	5,602	17,262,791	5,685	520,762	△ 83	103.0	98.5
合計	入院	1,049,058,244	29,931	1,012,877,268	29,322	36,180,976	609	103.6	102.1
	外来	407,733,453	50,796	419,755,178	51,884	△ 12,021,725	△ 1,088	97.1	97.9
	計	1,456,791,697	80,727	1,432,632,446	81,206	24,159,251	△ 479	101.7	99.4

別表 3

病院事業会計経営分析表

区 分	分 析 項 目	算 式	5年度	4年度	説 明
構 成 比 率	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	% 70.2	% 70.9	総資産のうち固定資産の占める割合をみる。比率の小さい方がよい。
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ 自己資本：資本金＋剰余金＋繰延収益 総資本：負債資本合計	65.8	71.1	総資本のうち自己資本の占める割合をみる。大きいほどよい。
財 務 比 率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	106.6	99.8	自己資本のうち固定資産の占める割合をみる。一般に100%以下が望ましい。公営企業では、設備取得を企業債に依存するので大となる。
	固定資産対 長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	82.1	82.1	固定資産が自己資本と固定負債の範囲内か否かをみる。100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	205.8	214.3	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債との対比で支払能力をみる。一般に200%以上が望ましい。

区 分	分 析 項 目	算 式	5年度	4年度	説 明
収 益 率	総収益対 総費用比率 (総収支比率)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	% 97.7	% 101.9	総収益と総費用を対比したもので収益と費用の相対的な関連を表す。
	医業収益対 医業費用比率 (医業収支比率)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	81.7	81.2	医業収益とそれに要した医業費用を対比し、業務活動の能率を表す。
そ の 他	病床利用率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年 延 病 床 数}} \times 100$	83.4	82.0	病床利用率は病床の利用状況を見るもので、経営状況を見る場合の最も基本的な指数。 一般的に85～90%に達していればほぼ限度といわれている。
	患者1人1日当たり(診療収入)	$\frac{\text{診 療 収 入}}{\text{延 患 者 数}}$	円 18,046	円 17,642	
	(入 院)	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}}$	35,049	34,543	
	(外 来)	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}}$	8,027	8,090	

※出典：地方公営企業監査要領（山形県都市監査委員会）及び監査手帳（全国都市鑑査委員会）
出典内容は「分析項目」「算式」「説明」である。

別表 4

未収金項目別年度別内訳表

(単位：円)

年度分 項 目	平成31年度 以 前 分		令和 2 年度分		令和 3 年度分		令和 4 年度分		令和 5 年度分		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
入 院 収 益	312	20,724,195	23	1,534,472	4	149,574	17	939,836	49	154,846,470	405	178,194,547
(保険機関等)									7	152,500,940	7	152,500,940
(個 人)	312	20,724,195	23	1,534,472	4	149,574	17	939,836	42	2,345,530	398	25,693,607
外 来 収 益	672	3,029,506	15	104,836	20	89,278	49	151,983	183	48,444,155	939	51,819,758
(保険機関等)									7	47,920,997	7	47,920,997
(個 人)	672	3,029,506	15	104,836	20	89,278	49	151,983	176	523,158	932	3,898,761
その他医業収益											0	0
そ の 他									2	3,223,455	2	3,223,455
合 計	984	23,753,701	38	1,639,308	24	238,852	66	1,091,819	234	206,514,080	1,346	233,237,760
(再掲)個人計	984	23,753,701	38	1,639,308	24	238,852	66	1,091,819	218	2,868,688	1,330	29,592,368

※令和5年度分は企業会計の性格から納期末到来分(令和6年2月・3月調定分)を含む。

水道事業会計

分 析 の 結 果

1 事業の概要

令和5年度の水道事業は、市民生活や社会経済活動における重要なライフラインである水道水の安全安心な安定供給をめざして事業を推進している。

「新寒河江市水道ビジョン(令和4年度から令和13年度)」における水道の理想像「安心で市民と歩むライフライン」及び基本方針である「持続」「安全」「強靱」の実現に向け、老朽化した水道管の耐震管への更新や水道施設の設備更新、水道施設浸水対策基本計画に基づく浸水対策事業用地の取得など、効率的・効果的な施設整備を計画的に実施し、水道運営基盤の強化を行っている。

建設改良事業については、補助事業として実施した石持町地内の配水管布設替工事のほか、市内各地での老朽管更新工事を実施し、「新第6次寒河江市振興計画」に掲げる上水道管路耐震化率の向上を図ったほか、老朽化した設備の更新を実施し、自己水源の強化を図った。

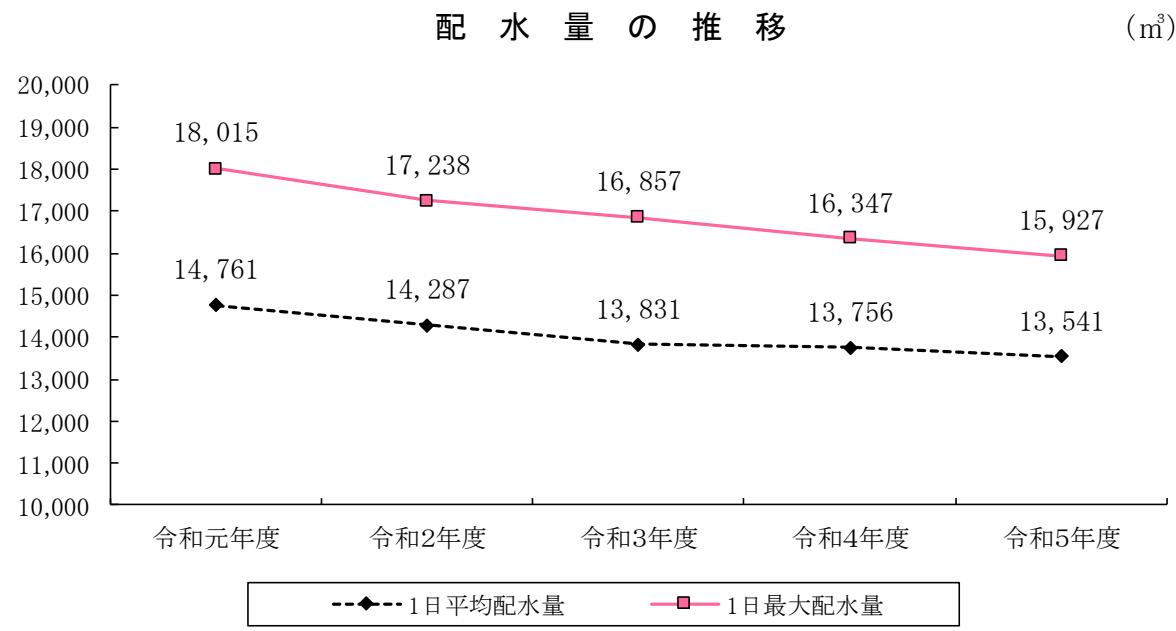
経営状況については、給水人口の減少や節水機器の普及等により給水収益の減少が続いているが、同水道ビジョンに基づき効率的な事務執行に努めている。

給水人口、配水量、有収水量等年次別比較

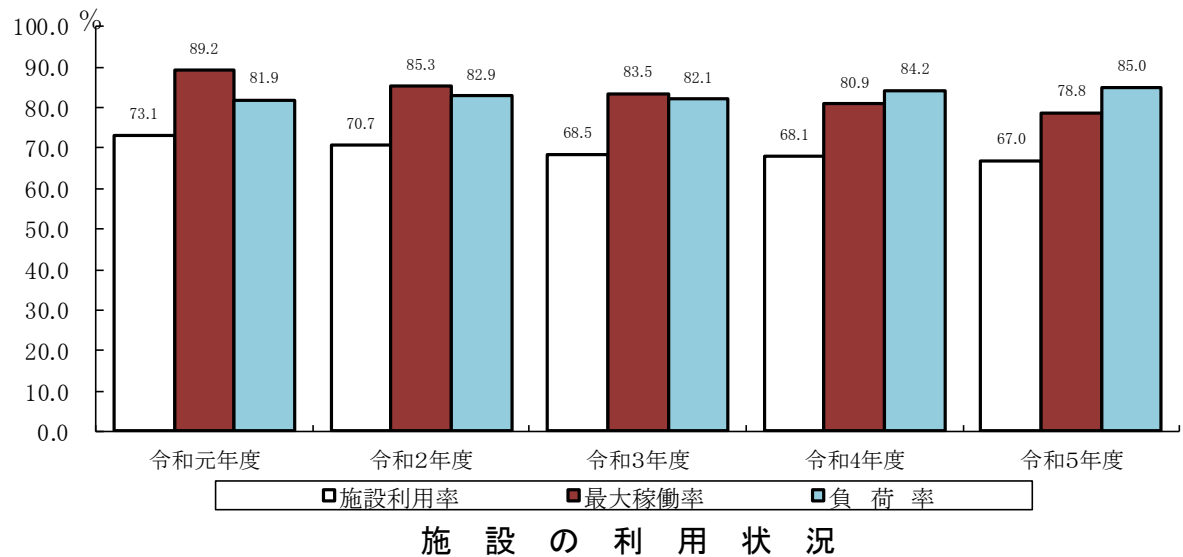
事 項	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
給 水 人 口	人	40,842	40,571	40,313	39,923	39,681
給 水 戸 数	戸	14,167	14,334	14,481	14,571	14,722
配 水 量	m ³	5,402,633	5,214,586	5,048,379	5,021,044	4,955,866
有 収 水 量	m ³	4,788,736	4,647,827	4,613,438	4,494,946	4,410,342
有 効 無 収 水 量	m ³	250,642	237,731	230,845	222,677	234,794
有 収 率	%	88.6	89.1	91.4	89.5	89.0
有 効 率	%	93.3	93.7	96.0	94.0	93.7
無 効 無 収 水 量	m ³	363,255	329,028	204,096	303,421	310,730
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	13,084	12,734	12,640	12,315	12,050
1人1日平均有収水量	ℓ	320	314	314	308	304
1 日 平 均 配 水 量	m ³	14,761	14,287	13,831	13,756	13,541
1 日 最 大 配 水 量	m ³	18,015	17,238	16,857	16,347	15,927

主な項目について前年度と比較すると、給水人口は242人減少したが給水戸数は151戸増加している。また、配水量は65,178m³(1.3%)、有収水量(料金徴収の対象となった水量)は84,604m³(1.9%)それぞれ減少している。また有収率は89.0%となり、0.5ポイント減少している。

年間の配水量の推移をみると、次の図表のとおりである。



施設の利用状況(43頁別表3)については、次の図表のとおりである。



施設利用率 ($\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$) は、施設の利用度をみる。

最大稼働率 ($\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$) は、100%に近いほど有効に利用されている。

負 荷 率 ($\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$) は、数値の大きいほどよい。

本市の施設の利用状況は、全体的に概ね良好な数値を示しており、効率的に利用されている。

2 経 営 成 績

(1) 収益的収支の状況（消費税を除く）

ア 収 益

収 益 比 較

（単位：円・％）

区 分 科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
営業収益	884,999,682	89.7	798,958,931	80.1	86,040,751	110.8
給 水 収 益	873,736,882	88.5	788,617,261	79.1	85,119,621	110.8
受託工事収益	1,057,000	0.1	2,411,300	0.2	△ 1,354,300	43.8
そ の 他 の 営 業 収 益	10,205,800	1.1	7,930,370	0.8	2,275,430	128.7
営業外収益	101,985,101	10.3	198,527,635	19.9	△ 96,542,534	51.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	12,817	0.0	13,452	0.0	△ 635	95.3
他会計補助金	0	0.0	98,090,715	9.8	△ 98,090,715	皆減
受 託 金	21,445,393	2.2	15,409,727	1.5	6,035,666	139.2
長期前受金戻入	70,226,609	7.1	67,575,706	6.8	2,650,903	103.9
雑 収 益	10,300,282	1.0	17,438,035	1.8	△ 7,137,753	59.1
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
水道事業収益	986,984,783	100.0	997,486,566	100.0	△ 10,501,783	98.9

水道事業収益は、9億8,698万5千円で前年度に比べ1,050万2千円(1.1%)の減となっている。

営業収益は、8億8,500万円で前年度に比べ8,604万1千円(10.8%)増加している。そのうち水道料金収入である給水収益が8億7,373万7千円で、前年度に比べ8,512万円(10.8%)増加しており、水道事業収益全体に占める割合は88.5%となっている。なお、給水収益について、前年度に行われた水道基本料金の半年間無料化に係る一般会計からの補助金9,809万1千円を前年度の給水収益に含めて比較すると、前年度より1,297万1千円(1.5%)減少している。

営業外収益は、1億198万5千円で前年度に比べ9,654万3千円(48.6%)減少している。そのうち他会計補助金は前年度に比べ9,809万1千円(皆減)減少しているが、これは前年度に水道基本料金を半年間無料化したことによる一般会計からの補助金があったためである。

イ 費 用

費 用 比 較

(単位：円・%)

区 分 科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
営業費用	900,295,276	97.5	884,890,430	96.0	15,404,846	101.7
浄水及び配給水費	367,434,565	39.8	365,926,084	39.7	1,508,481	100.4
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
業務及び総係費	120,698,206	13.1	109,543,781	11.9	11,154,425	110.2
減価償却費	410,117,971	44.4	403,044,257	43.7	7,073,714	101.8
資産減耗費	2,044,534	0.2	6,376,308	0.7	△ 4,331,774	32.1
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営業外費用	21,615,880	2.3	33,572,981	3.6	△ 11,957,101	64.4
支払利息及び企業債取扱諸費	16,705,760	1.8	19,118,620	2.1	△ 2,412,860	87.4
雑支出	4,910,120	0.5	14,454,361	1.5	△ 9,544,241	34.0
特別損失	2,135,324	0.2	3,677,100	0.4	△ 1,541,776	58.1
水道事業費用	924,046,480	100.0	922,140,511	100.0	1,905,969	100.2

水道事業費用は、9億2,404万6千円で、前年度に比べ190万6千円(0.2%)の増となっている。これは、営業外費用が1,195万7千円(35.6%)、特別損失が154万2千円(41.9%)それぞれ減少したが、営業費用が1,540万5千円(1.7%)増加したためである。

営業費用は、9億29万5千円で、前年度に比べ1,540万5千円増加している。

これは、資産減耗費が433万2千円(67.9%)減少したが、浄水及び配給水費が150万8千円(0.4%)、業務及び総係費が1,115万4千円(10.2%)、減価償却費が707万4千円(1.8%)それぞれ増加したことによる。営業費用増加の要因は、国の電気料激変緩和対策により動力費は減少したものの、山形県人事委員会勧告を踏まえた給与改定や人事異動に伴い職員給与費が増加したことに加え、物価上昇により委託料等が増加したことによるものである。

営業外費用は、2,161万6千円で、前年度に比べ1,195万7千円(35.6%)減少している。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費が241万3千円(12.6%)、雑支出が954万4千円(66.0%)それぞれ減少したことによる。営業外費用減少の要因は、高利率の企業債償還が終了したことに伴い支払利息が減少したことに加え、消費税法に基づく消費税の調整

額が前年度より減少したことに伴い雑支出が減少したためである。

特別損失は、213万5千円で、前年度に比べ154万2千円(41.9%)の減となっている。

各節別の費用については、別表2(40,41頁)のとおりであるが、主なものを前年度と比較してみると、人件費は7,886万7千円で、866万7千円(12.3%)の増となっており、水道事業費用に占める割合は8.6%(前年度7.6%)である。物件費その他は、8億4,517万9千円で、676万1千円(0.8%)の減となっている。

費用全体でみると、動力費、固定資産除却費、雑支出及び過年度損益修正損などが減少したものの、給料、手当、委託料及び固定資産減価償却費などが増加している。

有収水量1m³当たりの給水原価を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

有 収 水 量 原 価 (給 水 原 価) 比 較 (1 m³)

(単位：円)

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減
項 目				
職 員 給 与 費	給 料	8.60	7.70	0.90
	手 当	3.97	3.11	0.86
	報 酬	0.00	0.00	0.00
	法 定 福 利 費	2.69	2.46	0.23
	小 計	15.26	13.27	1.99
	支 払 利 息	3.79	4.25	△ 0.46
	減 価 償 却 費	92.99	89.67	3.32
	動 力 費	8.62	9.94	△ 1.32
	修 繕 費	11.70	11.97	△ 0.27
	材 料 費	0.00	0.00	0.00
	薬 品 費	0.07	0.06	0.01
	路 面 復 旧 費	1.05	0.76	0.29
	受 水 費	43.32	42.39	0.93
	そ の 他	16.31	16.99	△ 0.68
	小 計	177.85	176.03	1.82
1m ³ 当たりの有収水量原価合計		193.11	189.30	3.81
職員1人当たり給水人口(人)		3,968	4,436	△ 468
職員1人当たり有収水量(m ³)		441,034	499,438	△ 58,404
職員1人当たり営業収益(円)		88,394,268	88,505,292	△ 111,024
職 員 数 (人)		10	9	1

※有収水量原価(給水原価)＝費用の各項目÷年間総有収水量

ウ 損 益

以上の収益的収入及び支出について、損益計算書で比較してみると、次のとおりである。

損 益 計 算 比 較

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	増 減	対前年度比率	
				5/4	4/3
経常収益	986,984,783	997,486,566	△ 10,501,783	98.9	97.8
営業収益	884,999,682	798,958,931	86,040,751	110.8	85.7
営業外収益	101,985,101	198,527,635	△ 96,542,534	51.4	225.0
経常費用	921,911,156	918,463,411	3,447,745	100.4	99.3
営業費用	900,295,276	884,890,430	15,404,846	101.7	99.0
営業外費用	21,615,880	33,572,981	△ 11,957,101	64.4	106.8
経常利益	65,073,627	79,023,155	△ 13,949,528	82.3	82.9
経常損失	—	—	—	—	—
特別利益	0	0	0	—	皆減
特別損失	2,135,324	3,677,100	△ 1,541,776	58.1	197.6
当年度純利益	62,938,303	75,346,055	△ 12,407,752	83.5	80.6
前年度繰越利益剰余金	57,367,102	57,321,047	46,055	100.1	100.1
その他未処分利益 剰余金変動額	315,000,000	0	315,000,000	皆増	—
当年度未処分利益剰余金	435,305,405	132,667,102	302,638,303	328.1	88.0

当年度の損益は、経常収益9億8,698万5千円に対し、経常費用が9億2,191万1千円で6,507万4千円(前年度7,902万3千円)の経常利益となるが、特別損失213万5千円が生じているので、純利益は6,293万8千円(7,534万6千円)となっている。

なお、前年度からの繰越利益剰余金5,736万7千円とその他未処分利益剰余金変動額3億1,500万円を加えた4億3,530万5千円が当年度未処分利益剰余金となっている。

損益の基礎となる供給単価と給水原価については、次表のとおりである。

供給単価、給水原価比較

(単位：円)

事 項	令和5年度	令和4年度	増 減
1m ³ 当たり供給単価	198.11	175.45(197.27)	22.66(0.84)
1m ³ 当たり給水原価	193.11	189.30	3.81
供 給 差 額	5.00	△13.85(7.97)	18.85(△2.97)

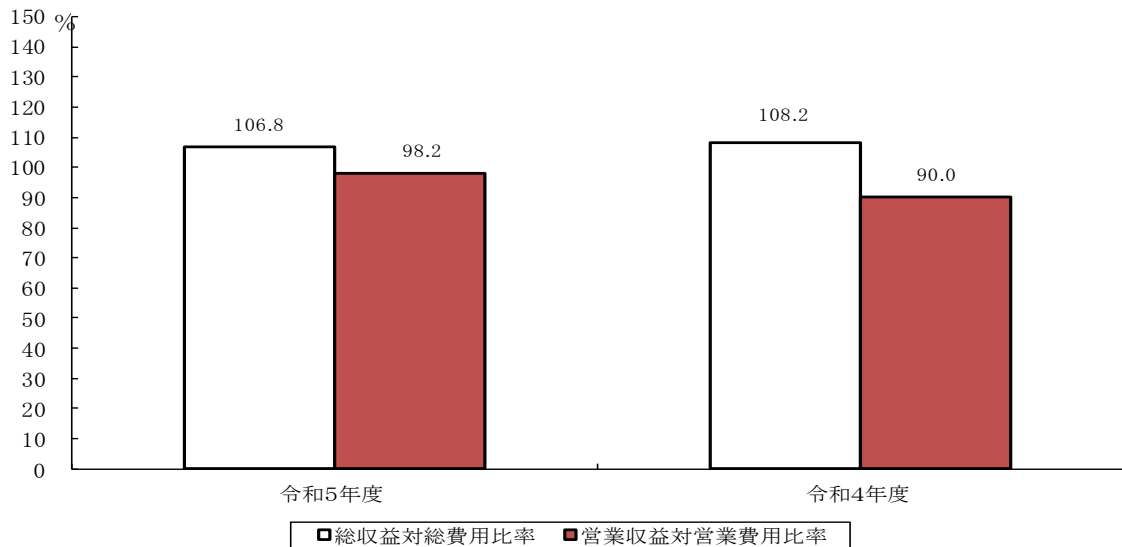
※表中()内は水道基本料金半年無料化による補助金を含めた場合の数値である。

供給単価 ($\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$)、給水原価 ($\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}}$)

供給単価は前年度に比べ22円66銭増加し198.11円、給水原価は3円81銭増加し193.11円となっており、差し引き5円00銭の供給益となっている。前年度の供給単価が低かったのは、水道基本料金を半年間無料化したためである。

エ 経 営 分 析

収益率(43頁別表3)については、次の図表のとおりである。



総収益対総費用比率 ($\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$)

営業収益対営業費用比率 ($\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$)

営業収益対営業費用比率は98.2%となっているが、令和4年度の営業収益に水道基本料金の半年間無料化による補助金を含めた場合の前年度の比率は101.1%となり、2.9ポイント低下している。

(2) 資本的収支の状況（消費税を含む）

ア 収 入

収 入 比 較

（単位：円・％）

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	増 減	対前年度 比 率
資 本 的 収 入	170,976,980	151,076,580	19,900,400	113.2
企 業 債	120,000,000	80,000,000	40,000,000	150.0
工 事 負 担 金	12,226,980	15,545,580	△ 3,318,600	78.7
補 助 金	38,750,000	55,531,000	△ 16,781,000	69.8

資本的収入は、1億7,097万7千円で、前年度に比べ1,990万円(13.2%)増加している。これは、国庫補助金が1,678万1千円(30.2%)、工事負担金が331万9千円(21.3%)それぞれ減少したが、企業債の借り入れが4,000万円(50.0%)増加したことによるものである。

イ 支 出

支 出 比 較

（単位：円・％）

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	増 減	対前年度 比 率
資 本 的 支 出	722,041,293	600,558,942	121,482,351	120.2
建 設 改 良 費	600,413,789	477,514,545	122,899,244	125.7
企 業 債 償 還 金	121,627,504	120,022,110	1,605,394	101.3
補 助 金 返 還 金	0	3,022,287	△ 3,022,287	皆減

資本的支出は、7億2,204万1千円で、前年度に比べ1億2,148万2千円(20.2%)増加している。これは、主に建設改良費が増加したことによるものである。

ウ 収 支 差 引

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額5億5,106万4千円は、過年度分損益勘定留保資金5,231万8千円、当年度分損益勘定留保資金1億2,991万2千円、建設改良積立金3億1,500万円、及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,383万4千円で補てんしている。

3 財 政 状 態

(1) 資 産

資 産 比 較

(単位：円・%)

区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		増 減	対前年度 比 率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
固 定 資 産	9,545,444,959	89.5	9,411,027,627	90.1	134,417,332	101.4
有形固定資産	9,544,958,649	89.5	9,410,541,317	90.1	134,417,332	101.4
無形固定資産	486,310	0.0	486,310	0.0	0	100.0
流 動 資 産	1,116,353,436	10.5	1,035,312,496	9.9	81,040,940	107.8
現金預金	881,850,830	8.3	790,184,947	7.6	91,665,883	111.6
未 収 金	219,435,626	2.1	215,667,169	2.1	3,768,457	101.7
貯 蔵 品	5,386,980	0.0	5,480,380	0.0	△ 93,400	98.3
前 払 金	9,680,000	0.1	23,980,000	0.2	△ 14,300,000	40.4
資 産 合 計	10,661,798,395	100.0	10,446,340,123	100.0	215,458,272	102.1

資産総額は、106億6,179万8千円で、前年度に比べ2億1,545万8千円(2.1%)増加している。これは、固定資産が1億3,441万7千円(1.4%)、流動資産が8,104万1千円(7.8%)それぞれ増加したためである。

固定資産は、95億4,544万5千円であり、そのうち有形固定資産が95億4,495万9千円で、前年度に比べ1億3,441万7千円(1.4%)増加している。これは、建設改良費による配水管布設替工事や長岡山水系減圧弁等水道施設の更新を行ったためである。

流動資産は、11億1,635万3千円で、前年度に比べ8,104万1千円(7.8%)増加している。これは、貯蔵品が9万3千円(1.7%)、前払金が1,430万円(59.6%)それぞれ減少したが、現金預金が9,166万6千円(11.6%)、未収金が376万8千円(1.7%)それぞれ増加したためである。現金預金増加の主な要因は、工期が3月までの工事が多く翌年度支払いが増加したためである。

(2) 負債・資本

負債・資本比較

(単位：円・%)

科 目 \ 区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
固定負債	1,041,409,088	9.8	1,031,015,591	9.9	10,393,497	101.0
企業債	1,041,409,088	9.8	1,031,015,591	9.9	10,393,497	101.0
流動負債	375,292,120	3.5	209,281,750	2.0	166,010,370	179.3
企業債	109,606,503	1.0	121,627,504	1.2	△ 12,021,001	90.1
未払金	258,529,409	2.4	41,328,272	0.4	217,201,137	625.6
引当金	5,378,000	0.1	5,000,000	0.0	378,000	107.6
預り金	296,576	0.0	450,391	0.0	△ 153,815	65.8
その他流動負債	1,481,632	0.0	40,875,583	0.4	△ 39,393,951	3.6
繰延収益	1,774,185,798	16.6	1,798,069,696	17.2	△ 23,883,898	98.7
長期前受金	3,041,998,440	28.5	2,995,720,519	28.7	46,277,921	101.5
長期前受金 収益化累計額	△ 1,267,812,642	△ 11.9	△ 1,197,650,823	△ 11.5	△ 70,161,819	105.9
負債合計	3,190,887,006	29.9	3,038,367,037	29.1	152,519,969	105.0
資本金	6,461,006,823	60.6	6,461,006,823	61.8	0	100.0
剰余金	1,009,904,566	9.5	946,966,263	9.1	62,938,303	106.6
資本剰余金	15,846,504	0.2	15,846,504	0.2	0	100.0
利益剰余金	994,058,062	9.3	931,119,759	8.9	62,938,303	106.8
資本合計	7,470,911,389	70.1	7,407,973,086	70.9	62,938,303	100.8
負債資本合計	10,661,798,395	100.0	10,446,340,123	100.0	215,458,272	102.1

ア 負債

負債総額は、31億9,088万7千円で、前年度に比べ1億5,252万円(5.0%)増加している。これは、繰延収益が2,388万4千円(1.3%)減少したものの、固定負債が1,039万3千円(1.0%)、流動負債が1億6,601万円(79.3%)それぞれ増加したためである。

イ 資 本

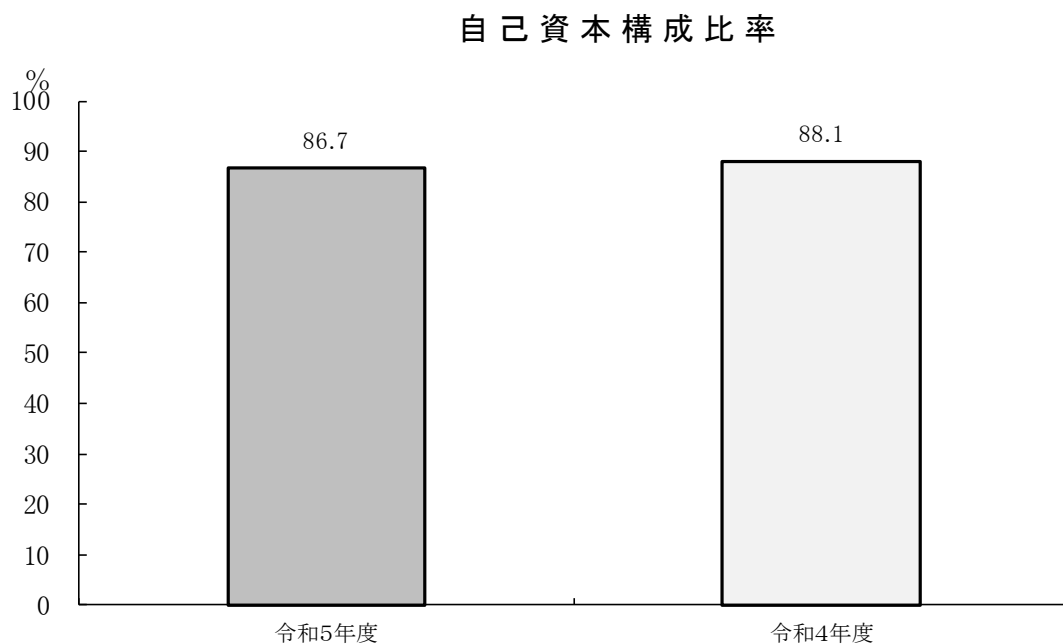
資本総額は、74億7,091万1千円で、前年度に比べ6,293万8千円(0.8%)増加している。これは、剰余金が6,293万8千円(6.6%)増加したためである。

資本金は、64億6,100万7千円で、前年度と同額である。

その結果、負債資本合計は106億6,179万8千円で、前年度に比べ2億1,545万8千円(2.1%)増加している。

(3) 財 務 分 析

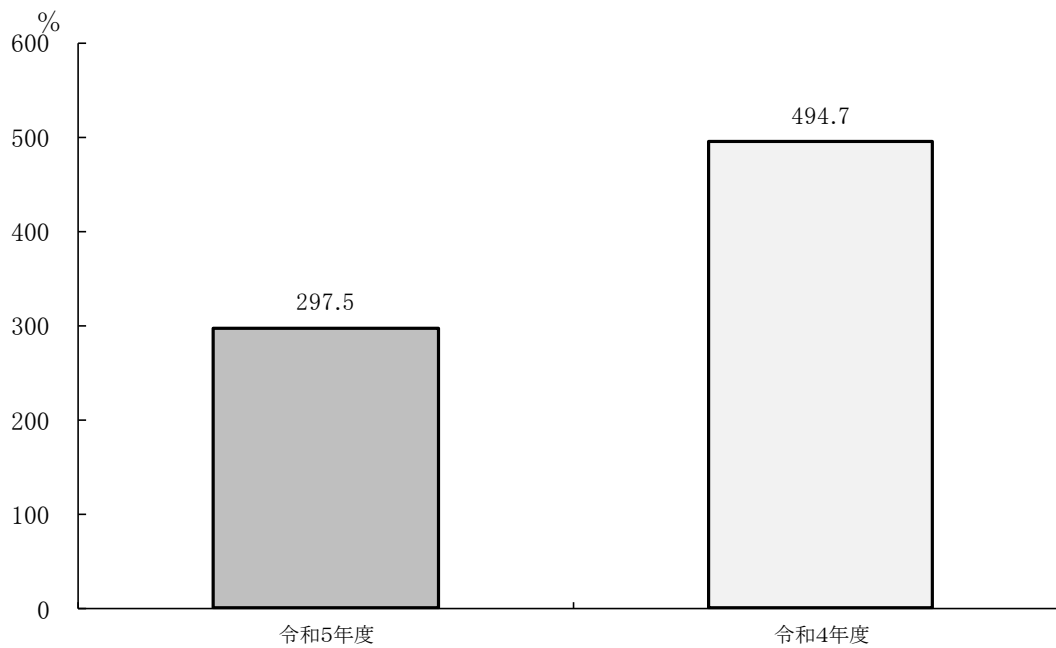
本市水道事業の財務の体質と安全性並びに支払能力をみるための指標となる自己資本構成比率と流動比率(42頁別表3)については、次の図表のとおりである。



$$\left(\text{自己資本構成比率} \quad \left(\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100 \right) \right)$$

自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本の占める割合であり、比率が大きいほどよいとされている。本市の状況は、前年度に比べ1.4ポイント低くなっている。

流 動 比 率



$$\left[\text{流動比率} \left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right) \right]$$

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との対比であり、200%以上が望ましいとされている。本市の状況は、200%を大幅に超えているが、3月に終了した事業が多く未払金が増加したため、前年度に比べ197.2ポイント低くなっている。

4 む す び

(1) 概況

令和5年度の水道事業を概括すると、年間総配水量は4,955,866[㎥]、有収水量(※1)は4,410,342[㎥]で、給水人口の減等により前年度に比べ、それぞれ65,178[㎥](1.3%)、84,604[㎥](1.9%)減少している。

有収率(※2)は、市内各所の老朽管の更新や漏水調査及び修繕工事を実施しているが前年度に比べ0.5ポイント減少し89.0%となっている。

※1有収水量：料金徴収の対象となった水量

※2有収率：「有収水量」÷「配水量」×100

(2) 経営状況について

①水道事業収益

水道事業収益は、9億8,698万5千円で、前年度に比べ1,050万2千円(1.1%)減少している。

営業収益は、8億8,500万円で前年度に比べ8,604万1千円(10.8%)増加している。これは、前年度に給水収益が水道基本料金の半年間無料化により前年度に比べ8,512万円(10.8%)、その他の営業収益が加入金の増加により227万5千円(28.7%)、それぞれ増加したことが主な要因である。

営業外収益は、1億198万5千円で前年度に比べ9,654万3千円(48.6%)減少している。これは、水道基本料金の半年間無料化による一般会計からの補助金減によるものである。

②水道事業費用

水道事業費用は、9億2,404万6千円で前年度に比べ190万6千円(0.2%)増加している。

営業費用は、9億29万5千円で前年度に比べ1,540万5千円(1.7%)増加している。

これは、資産減耗費が433万2千円(67.9%)減少したが、浄水及び配給水費が150万

8千円(0.4%)、業務及び総係費が1,115万4千円(10.2%)、減価償却費が707万4千円(1.8%)それぞれ増加したことによるものである。

また、営業外費用は、2,161万6千円で前年度に比べ1,195万7千円(35.6%)減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が241万3千円(12.6%)、雑支出が954万4千円(66.0%)それぞれ減少したことによるものである。

以上により、当年度の水道事業損益は、経常収益が9億8,698万5千円(前年度比1,050万2千円、1.1%減)に対し、経常費用は9億2,191万1千円(344万8千円、0.4%増)で差引き6,507万4千円の経常利益となるが、特別損失213万5千円が生じたため、純利益は6,293万8千円となっている。

純利益については、前年度7,534万6千円に比べ1,240万8千円、16.5%の減となっているが、引き続き利益を確保し安定的な経営がなされているものと評価する。

(3) 経営指標等について

経営成績や財政状態について分析した比率等は別表3などに示したとおりであり、営業活動の能率を示す営業収支比率及び支払能力を示す流動比率は低下している。

「新寒河江市水道ビジョン」における令和5年度収支計画(以下「計画値」という。)と当年度実績を比較すると(次表のとおり)、純利益は計画値を2,801万6千円下回っている。

また、同ビジョンの基本方針の一つである「強靱：災害に強くたくましい水道」では基幹管路等の耐震化を計画的に実施することとしているが、令和5年度の耐震化率は28.1%(令和4年度27.7%)で同ビジョンの計画値29.3%には達しないものの、前年度から0.4ポイント増えており、耐震化は進められているが、同ビジョン計画値と実績値の乖離が1.2ポイント(令和4年度は0.2ポイント)と広がってきており、耐震化へのさらなる取組みが求められる。

有収水量は計画値を291,660 m^3 下回っているほか、給水原価と給水単価の供給差額が計画値より6.7円下回っている。

供給単価と給水原価を比較すると、給水原価1 m^3 当たり193.11円に対し供給単価は

同198.11円で、供給単価が給水原価を5.0円上回っているが同ビジョンの計画値には達していない。

【新寒河江市水道ビジョン計画値と令和5年度実績との比較】

	ビジョン計画値(R5)	令和5年度実績	比較増減
純利益	90,954千円	62,938千円	△28,016千円
耐震化率	29.3%	28.1%	△1.2ポイント
有収水量	4,702,002m ³	4,410,342m ³	△291,660m ³
給水原価(A)	182.30円	193.11円	10.81円
供給単価(B)	194.00円	198.11円	4.11円
供給差(B)-(A)	11.70円	5.00円	△6.7円

(4) 未収金について

水道料金の未収金は、令和5年度末現在18,441,598円(納期未到来の令和6年2月及び3月分を除く)で前年度に比べ327万円減少している。

これは、未納者に対し定期的に督促状を送付しているほか、料金請求を行う2か月のサイクルに合わせて督促状発送後の未納者に対して給水停止予告を送付し、実際に給水停止措置を行い納入を促す対策に取り組むとともに、一括納入が困難な方には分割による納付を働きかけるなど、未納状況に応じたきめ細やかな未収金対策を講じていることが未収金減の要因と考えられる。

水道料金に係る利用者の公平性や実収入の確保等の観点から引き続き効果的な未収金対策を行っていくことを期待する。

(5) 今後の水道事業運営等について

今後の水需用の見通しについては、給水戸数はやや増加(前年度比1.0%増)しているものの、人口減少に伴う給水人口の減少(0.6%減)や利用者の節水意識の高まり等により、水需要量は減少傾向にあることから、水道料金収入の伸びは期待できない

と考えられる。

また、配水量と料金収入の対象となった水量の比率を示す有収率は、前年度に比べ0.5ポイント減少し89.0%となり、前年度に引き続いての減少となっている。老朽管の計画的な更新や漏水調査及び調査に基づく修繕工事などを実施しているが、これらの取組みのさらなる推進が求められる。

水道水の安定的な供給のためには、漏水調査の強化とともに基幹施設の更新整備や老朽管の耐震管への布設替などを計画的に進める必要があり、今後も必要な改修が見込まれることから、これらに要する財源を確保していくには、安定的・持続的な財政基盤及び財政運営が求められる。

令和5年度は、令和4年3月に策定された「新寒河江市水道ビジョン」の柱である「持続」「安全」「強靱」を基に取組みを推進しているが、同ビジョンで示された水需要の見通しや施設整備等の課題などに的確かつ計画的に対応し、より一層効率的な経営に努め、市民生活や社会経済活動の重要な基盤である、安心安全な水道水の安定供給に努められるよう要望する。

別表 1

予 算 決 算 対 照 表

1 収益的收入及び支出（消費税を含む）

（単位：円・％）

区 分		予 算 額	決 算 額	差 引 増 減 又は不用額	執行率
収 入	1 水道事業収益	1,097,491,000	1,077,728,066	△ 19,762,934	98.2
	(1) 営業収益	1,004,530,000	973,217,365	△ 31,312,635	96.9
	(2) 営業外収益	92,951,000	104,510,701	11,559,701	112.4
	(3) 特別利益	10,000	0	△ 10,000	0.0
支 出	1 水道事業費用	1,038,626,000	965,004,683	73,621,317	92.9
	(1) 営業費用	1,005,225,200	940,339,612	64,885,588	93.5
	(2) 営業外費用	23,400,800	22,320,300	1,080,500	95.4
	(3) 特別損失	5,000,000	2,344,771	2,655,229	46.9
	(4) 予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0

2 資本的收入及び支出（消費税を含む）

（単位：円・％）

区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	差 引 増 減 又は不用額	執行率
収 入	1 資本的收入	189,350,000	170,976,980	-	△ 18,373,020	90.3
	(1) 企業債	120,000,000	120,000,000	-	0	100.0
	(2) 工事負担金	15,750,000	12,226,980	-	△ 3,523,020	77.6
	(3) 補助金	53,600,000	38,750,000	-	△ 14,850,000	72.3
支 出	1 資本的支出	960,196,000	722,041,293	191,390,000	46,764,707	75.2
	(1) 建設改良費	834,396,000	600,413,789	191,390,000	42,592,211	72.0
	(2) 企業債償還金	121,700,000	121,627,504	0	72,496	99.9
	(3) 補助金返還金	3,100,000	0	0	3,100,000	0.0
	(4) 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

資本の収支差引不足額551,064,313円

補てん
財 源

過年度分損益勘定留保資金	52,318,447円
当年度分損益勘定留保資金	129,911,914円
建設改良積立金	315,000,000円
当年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額	53,833,952円

別表 2

収益の支出費用節別比較表

節 別 区 分	金 額		構成比率		対前年度 比 率
	令和 5 年度	令和 4 年度	5 年度	4 年度	
人件費	78,867,458	70,200,092	8.6	7.6	112.3
1 直接人件費	55,968,896	49,440,348	6.1	5.4	113.2
給料	37,196,588	33,540,300	4.0	3.7	110.9
手当	18,772,308	15,900,048	2.1	1.7	118.1
2 間接人件費	22,898,562	20,759,744	2.5	2.2	110.3
報酬	4,959,323	4,130,604	0.5	0.4	120.1
法定福利費	11,884,939	11,066,654	1.3	1.2	107.4
退職手当組合負担金	6,054,300	5,562,486	0.7	0.6	108.8
物件費その他	845,179,022	851,940,419	91.4	92.4	99.2
旅費	171,514	170,748	0.0	0.0	100.4
報償費	0	10,000	0.0	0.0	皆減
被服費	98,046	157,460	0.0	0.0	62.3
備用品費	3,071,427	2,126,241	0.3	0.2	144.5
燃料費	250,168	309,131	0.0	0.0	80.9
光熱水費	1,755,386	2,055,941	0.2	0.2	85.4
印刷製本費	2,952,000	3,151,500	0.3	0.3	93.7
通信運搬費	5,009,727	4,898,442	0.6	0.5	102.3
委託料	99,065,168	87,234,899	10.7	9.5	113.6
手数料	2,067,473	1,898,358	0.2	0.2	108.9
賃借料	6,678,680	6,730,665	0.7	0.7	99.2
修繕費	51,610,499	53,819,855	5.6	5.8	95.9
路面復旧費	4,634,820	3,409,875	0.5	0.4	135.9
動力費	38,002,363	44,662,247	4.1	4.9	85.1

(単位：円・%)

節 別	区 分	金 額		構成比率		対前年度 比 率
		令和5年度	令和4年度	5年度	4年度	
薬	品 費	328,400	250,000	0.0	0.0	131.4
材	料 費	0	0	—	—	—
食	糧 費	0	0	—	—	—
厚	生 費	0	0	—	—	—
広	告 料	0	0	—	—	—
補	償 金	0	0	—	—	—
会	費 負 担 金	532,910	542,001	0.1	0.1	98.3
保	険 料	493,866	436,848	0.1	0.1	113.1
交	際 費	0	0	—	—	—
雑	費	146,750	78,400	0.0	0.0	187.2
使	用 料	132,610	141,610	0.0	0.0	93.6
受	水 費	191,041,752	190,519,780	20.7	20.7	100.3
固	定資産減価償却費	410,117,971	403,044,257	44.4	43.7	101.8
固	定資産除却費	2,044,534	6,376,308	0.2	0.7	32.1
材	料 売 却 原 価	0	0	—	—	—
雑	支 出	4,910,120	14,454,361	0.5	1.6	34.0
企	業 債 利 息	16,705,760	19,118,620	1.8	2.1	87.4
過	年度損益修正損	3,357,078	6,342,872	0.4	0.7	52.9
合	計	924,046,480	922,140,511	100.0	100.0	100.2

別表 3

水道事業会計経営分析表

区分	分析項目	算 式	5年度	4年度	説 明
構成比率	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	% 89.5	% 90.1	総資産のうち固定資産の占める割合をみる。比率の小さい方がよい。
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益 総資本＝負債資本合計	86.7	88.1	総資本のうち自己資本の占める割合をみる。大きいほどよい。
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	103.2	102.2	自己資本のうち固定資産の占める割合をみる。一般に100%以下が望ましい。公営企業では、設備取得を企業債に依存するので高くなる傾向にある。
	固定資産対 長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	92.8	91.9	固定資産が自己資本と固定負債の範囲内か否かをみる。100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	297.5	494.7	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債との対比で支払能力をみる。一般的に200%以上が望ましい。

区分	分析項目	算 式	5年度	4年度	説 明
収益率	総収益対 総費用比率 (総収支比率)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	% 106.8	% 108.2	総収益と総費用を対比したもので収益と費用の相対的な関連を表す。
	営業収益対 営業費用比率 (営業収支比率)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$ ※受託工事は除く	98.2	90.0	営業収益とそれに要した営業費用を対比し、業務活動の能率を表す。
その他	施設利用率	$\frac{\text{1 日 平均配水量}}{\text{1 日 配水能力}} \times 100$	67.0	68.1	配水能力に対する平均の割合で施設の利用率をみる。比率が大きいほどよい。
	最大稼働率	$\frac{\text{1 日 最大配水量}}{\text{1 日 配水能力}} \times 100$	78.8	80.9	配水能力に対する最大の割合で施設の利用の適切性をみる。100%に近いほど有効に利用されている。
	負 荷 率	$\frac{\text{1 日 平均配水量}}{\text{1 日 最大配水量}} \times 100$	85.0	84.2	最大に対する平均の割合で施設の利用度を示す。比率が大きいほどよい。

※出典：地方公営企業監査要領（山形県都市監査委員会）及び監査手帳（全国都市監査委員会）
出典内容は「分析項目」「算式」「説明」である。

別表 4

未収金項目別年度別内訳表

(単位：円)

年度分 項 目	令和元年度 以 前 分		令和 2 年度分		令和 3 年度分		令和 4 年度分		令和 5 年度分		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
水 道 料 金	78	2,039,138	68	2,549,568	83	2,872,985	97	3,135,773	16,581	163,731,013	16,907	174,328,477
開 栓 料 (受託給水工事)	3	3,000	2	2,000	7	7,000	5	5,000	220	220,000	237	237,000
手 数 料									1	60,900	1	60,900
負 担 金 (受託工事)											0	0
補 助 金 (4 条)									1	38,750,000	1	38,750,000
他会計補助金											0	0
工事負担金 (4 条)											0	0
そ の 他 (雑 収 益)									1	7,977,000	1	7,977,000
合 計	81	2,042,138	70	2,551,568	90	2,879,985	102	3,140,773	16,804	210,738,913	17,147	221,353,377

※令和5年度分は企業会計の性格から納期末到来分(令和6年2月・3月調定分：16,516件
155,886,879円)を含む。

下水道事業会計

分 析 の 結 果

1 事 業 の 概 要

本市では、市内を「公共下水道事業計画区域」と「合併浄化槽処理促進区域」に分け、計画的な污水管渠の整備及び老朽化対策等を行うとともに、近年の局地的豪雨等による内水氾濫を最小限に抑えるため、「寒河江市雨水排水整備計画（平成30年11月策定）」に基づき雨水排水施設整備に重点的に取り組み、災害に強い下水道の維持に努めている。また、特定環境保全公共下水道事業により三泉地区の公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図っている。

公共下水道事業は、昭和58年の供用開始から約40年が経過していることから、「寒河江市下水道ストックマネジメント計画（令和4年3月改定）」に基づき、点検・調査計画及び修繕・改築計画により更新等工事を引き続き行うとともに、寒河江市浄化センター等の老朽化に伴う改修工事等を計画的に行っている。

公共浄化槽事業については、公共浄化槽の整備を促進するとともに、公共浄化槽設置工事や浄化槽排水管布設工事を行っている。

経営については、「寒河江市下水道経営戦略（令和4年3月改定）」に基づき、令和2年度に公営企業会計に移行したことから見直しを行い、安全で快適な下水道サービスを持続的・安定的に提供するよう努めている。

次表にある「処理区域内人口・年間総流入水量等年次別比較表」の公共下水道事業の主な項目について前年度と比較すると、処理区域内人口は31,243人で129人(0.4%)減少しているが、普及率は78.8%となり0.2ポイント増加している。水洗化人口は28,931人で196人(0.7%)増加し、水洗化率は92.6%となり1.0ポイント増加している。

また、年間総流入水量は3,693,205 m^3 で204,631 m^3 (5.9%)、有収水量(料金徴収の対象となった水量)は3,120,188 m^3 で141,826 m^3 (4.8%)それぞれ増加しているが、年間総流入水量が増加したため、有収率は84.5%となり0.9ポイント減少している。

公共浄化槽事業の主な項目について前年度と比較すると、浄化槽水洗化人口は4,990人で386人(8.4%)、水洗化率は59.8%で5.7ポイントそれぞれ増加している。個人設置型浄化槽人口は3,710人で316人(9.3%)、公共浄化槽人口は1,280人で70人(5.8%)それぞれ増加している。

処理区域内人口・年間総流入水量等年次別比較（公共下水道事業）

事 項	単位	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
行政区域内人口(A)	人	40,870	40,576	40,318	39,898	39,636
処理区域内人口(B)	人	31,538	31,526	31,476	31,372	31,243
水洗化人口(C)	人	28,397	28,547	28,689	28,735	28,931
水洗化率(C)/(B)	%	90.0	90.6	91.1	91.6	92.6
普及率(B)/(A)	%	77.2	77.7	78.1	78.6	78.8
年間総流入水量(D)	m ³	3,360,116	3,465,353	3,272,635	3,488,574	3,693,205
有収水量(E)	m ³	2,978,963	3,003,706	2,976,709	2,978,362	3,120,188
有収率(E)/(D)	%	88.7	86.7	91.0	85.4	84.5
1日平均流入水量	m ³	9,181	9,494	8,966	9,558	10,091
1日平均有収水量	m ³	8,139	8,229	8,155	8,160	8,525

処理区域内人口・年間総流入水量等年次別比較（公共浄化槽事業）

事 項	単位	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
合併処理浄化槽区域内人口(A)	人	9,201	8,972	8,768	8,506	8,338
公共浄化槽人口	人	1,012	1,120	1,177	1,210	1,280
個人設置型浄化槽人口	人	3,596	3,538	3,430	3,394	3,710
浄化槽水洗化人口(B)	人	4,608	4,658	4,607	4,604	4,990
水洗化率(B)/(A)	%	50.1	51.9	52.5	54.1	59.8

公共下水道の汚水整備状況及び雨水整備状況については、次の図表のとおりである。

汚水整備面積・整備率等年次別比較

事 項	単位	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
認可区域面積 (A)	ha	1,282.7	1,282.7	1,282.7	1,295.5	1,295.5
整備面積 (B)	ha	1,056.0	1,063.0	1,078.7	1,100.6	1,102.4
整備率 (B)/(A)	%	82.3	82.9	84.1	85.0	85.1
処理区域面積	ha	1,056.0	1,063.0	1,078.7	1,100.6	1,102.4

整備面積は1,102.4haで前年度より1.8ha(0.2%)の増加となっており、整備率は85.1%で前年度に比べ0.1ポイント増加している。

雨水整備面積・整備率等年次別比較

事 項	単位	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
認可区域面積 (A)	ha	990.6	990.6	990.6	990.6	990.6
整備面積 (B)	ha	274.0	352.5	352.5	352.8	354.1
整備率 (B)/(A)	%	27.7	35.6	35.6	35.6	35.7
処理区域面積	ha	274.0	352.5	352.5	352.8	354.1

整備面積は354.1haで前年度より1.3ha(0.4%)の増加となっており、整備率は35.7%で前年度に比べ0.1ポイント増加している。

施設利用状況については、次の図表のとおりである。

施設利用状況等年次別比較

事 項	単位	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
晴天時現在処理能力 (A)	m ³ /日	13,640	13,640	13,640	13,640	13,640
晴天時平均処理水量 (B)	m ³ /日	8,749	8,874	8,474	9,107	9,777
施設利用率 (B)/(A)	%	64.1	65.1	62.1	66.8	71.7

施設利用率 $\left(\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100 \right)$ は、施設の利用度をみる。

施設利用率は、施設の１日の処理能力に対する１日平均処理水量の割合であり、71.7%で前年度に比べ4.9ポイント増加している。

2 経 営 成 績

(1) 収益的収支の状況（消費税を除く）

ア 収 益

収 益 比 較

（単位：円・％）

区 分 科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
営業収益	642,863,253	43.7	630,001,429	43.0	12,861,824	102.0
下水道使用料	565,187,973	38.4	552,246,359	37.7	12,941,614	102.3
雨水処理 負担金	77,285,000	5.3	77,625,000	5.3	△ 340,000	99.6
その他の 営業収益	390,280	0.0	130,070	0.0	260,210	300.1
営業外収益	826,709,654	56.2	835,124,071	57.0	△ 8,414,417	99.0
受取利息 及び配当金	2,934	0.0	2,272	0.0	662	129.1
他会計負担金 補助金	371,623,000	25.3	374,064,000	25.5	△ 2,441,000	99.3
補助金	4,160,000	0.3	3,760,300	0.3	399,700	110.6
長期前受金戻入	426,990,526	29.0	428,198,937	29.2	△ 1,208,411	99.7
雑収益	23,933,194	1.6	29,098,562	2.0	△ 5,165,368	82.2
特別利益	840,757	0.1	0	0.0	840,757	皆増
下水道事業収益	1,470,413,664	100.0	1,465,125,500	100.0	5,288,164	100.4

下水道事業収益は14億7,041万4千円で、前年度に比べ528万8千円(0.4%)の増となっている。

営業収益は6億4,286万3千円で、前年度に比べ1,286万2千円(2.0%)増となっている。そのうち下水道使用料が5億6,518万8千円で、前年度に比べ1,294万2千円(2.3%)増加しており、下水道事業収益全体に占める割合は38.4%となっている。

営業外収益は8億2,671万円で、前年度に比べ841万4千円(1.0%)減少している。

これは前年度に比べ、一般会計からの負担金補助金が244万1千円(0.7%)、長期前受金戻入が120万8千円(0.3%)、雑収益が516万5千円(17.8%)それぞれ減少したことによるものである。

特別利益は84万1千円で、前年度に比べ皆増となっている。

イ 費 用

費 用 比 較

(単位：円・％)

区 分 科 目	令和５年度		令和４年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
営業費用	1,237,550,794	90.3	1,247,256,303	89.9	△ 9,705,509	99.2
汚水管渠費	21,907,600	1.6	18,569,622	1.3	3,337,978	118.0
雨水管渠費	2,334,000	0.2	2,155,000	0.2	179,000	108.3
処理場費	204,837,170	15.0	223,325,096	16.1	△ 18,487,926	91.7
浄化槽費	26,445,445	1.9	24,639,474	1.8	1,805,971	107.3
業務及び総係費	99,150,418	7.2	92,774,946	6.7	6,375,472	106.9
減価償却費	882,680,613	64.4	885,201,781	63.8	△ 2,521,168	99.7
資産減耗費	195,548	0.0	590,384	0.0	△ 394,836	33.1
営業外費用	129,693,237	9.5	137,727,018	9.9	△ 8,033,781	94.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	113,273,294	8.3	122,880,962	8.8	△ 9,607,668	92.2
雑支出	16,419,943	1.2	14,846,056	1.1	1,573,887	110.6
特別損失	2,842,948	0.2	2,929,054	0.2	△ 86,106	97.1
下水道事業費用	1,370,086,979	100.0	1,387,912,375	100.0	△ 17,825,396	98.7

下水道事業費用は13億7,008万7千円で、前年度に比べ1,782万5千円(1.3%)の減となっている。

営業費用は12億3,755万1千円で、前年度に比べ970万6千円(0.8%)の減となっている。

これは、汚水管渠費が333万8千円(18.0%)、業務及び総係費が637万5千円(6.9%)とそれぞれ増加したが、処理場費が1,848万8千円(8.3%)減少したことなどによるものである。

営業外費用は1億2,969万3千円で、前年度に比べ803万4千円(5.8%)の減となっている。これは雑支出が157万4千円(10.6%)増加したが、支払利息及び企業債取扱諸費が960万8千円(7.8%)減少したことによるものである。

特別損失は284万3千円で、前年度に比べ8万6千円(2.9%)減少している。これは過年度損益修正損の減によるものである。

各節別の費用については、別表 2 (62, 63頁) のとおりであるが、主なものを前年度と比較してみると、人件費は6,783万2千円で、322万5千円(5.0%)の増となっており、下水道事業費用に占める割合は5.0%(前年度4.7%)である。物件費その他は13億225万5千円で、2,105万円(1.6%)の減となっている。これは、印刷製本費、手数料、修繕費、路面復旧費、薬品費及び雑支出などが増加したものの、光熱水費、委託料、固定資産減価償却費、企業債利息及び過年度損益修正損などが減少したことによるものである。

ウ 損 益

以上の収益的収入及び支出について、損益計算書でみると、次のとおりである。

損 益 計 算 比 較

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	対前年度 比率
経常収益	1,469,572,907	1,465,125,500	4,447,407	100.3
営 業 収 益	642,863,253	630,001,429	12,861,824	102.0
営 業 外 収 益	826,709,654	835,124,071	△ 8,414,417	99.0
経常費用	1,367,244,031	1,384,983,321	△ 17,739,290	98.7
営 業 費 用	1,237,550,794	1,247,256,303	△ 9,705,509	99.2
営 業 外 費 用	129,693,237	137,727,018	△ 8,033,781	94.2
経常利益	102,328,876	80,142,179	22,186,697	127.7
経常損失	—	—	—	—
特別利益	840,757	0	840,757	皆増
特別損失	2,842,948	2,929,054	△ 86,106	97.1
当 年 度 純 利 益	100,326,685	77,213,125	23,113,560	129.9
前年度繰越利益剰余金	151,723	138,598	13,125	109.5
その他未処分利益 剰 余 金 変 動 額	14,545,616	0	14,545,616	皆増
当年度未処分利益剰余金	115,024,024	77,351,723	37,672,301	148.7

当年度の損益は、経常収益14億6,957万3千円に対し、経常費用が13億6,724万4千円で1億232万9千円(前年度8,014万2千円)の経常利益となるが、特別利益が84万1千円、特別損失が284万円3千円それぞれ生じているので、純利益は1億32万7千円(前年度7,721万

3千円)となっている。

なお、前年度からの繰越利益剰余金15万2千円と、その他未処分利益剰余金変動額1,454万6千円を加えた1億1,502万4千円が当年度未処分利益剰余金となっている。

使用料単価、汚水処理原価については、次の図表のとおりである。

使用料単価、汚水処理原価

(単位：円)

事 項	令和5年度	令和4年度	増 減
1 m ³ 当 たり 使 用 料 単 価	176.05	180.04	△ 3.99
1 m ³ 当 たり 汚 水 処 理 原 価	181.91	188.24	△ 6.33
損 益 (差 額)	△ 5.86	△ 8.20	2.34

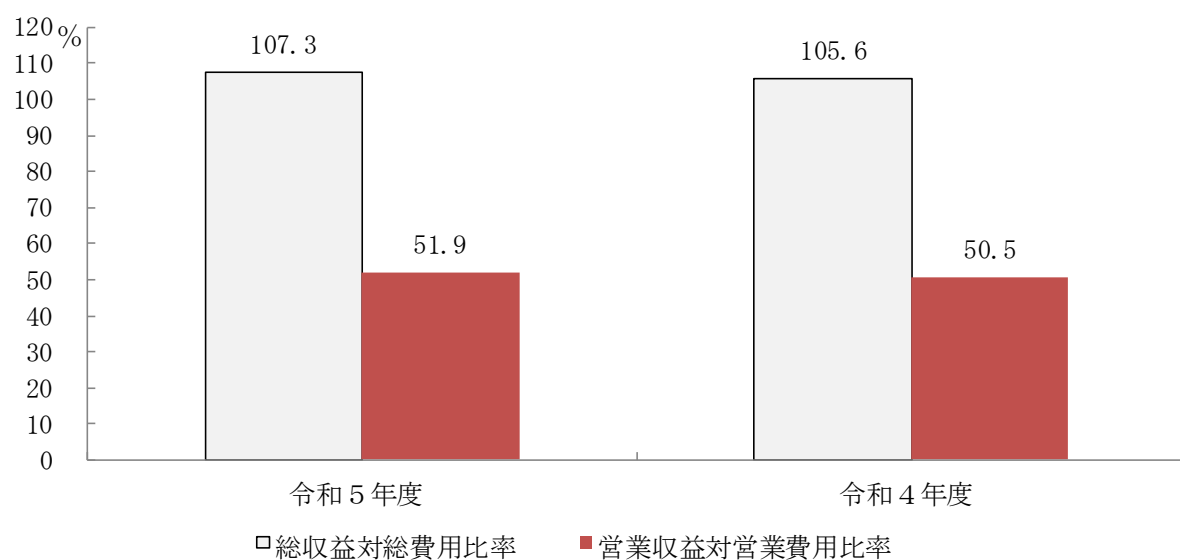
※令和5年度より汚水処理原価の算出方法を決算統計に合わせている。このため令和4年度の数値も同様の方法で算出。

使 用 料 単 価	(	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	)
汚 水 処 理 原 価	(	$\frac{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	)

使用料単価は、前年度に比べ3円99銭減少し176円05銭、汚水処理原価は6円33銭減少し181円91銭となっている。この結果、前年度より2円34銭減の5円86銭の差損となっている。

エ 経営分析

収益率(65頁別表3)については、次の図表のとおりである。



$$\begin{array}{l}
 \text{総収益対総費用比率} \quad \left(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 \right) \\
 \text{営業収益対営業費用比率} \quad \left(\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100 \right)
 \end{array}$$

総収益対総費用比率は、前年度に比べ1.7ポイント増の107.3%、営業収益対営業費用比率は、前年度より1.4ポイント増の51.9%となっている。

(2) 資本的収支の状況（消費税を含む）

ア 収 入

収 入 比 較

(単位：円)

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	増 減	対前年度 比 率
資 本 的 収 入	476,286,318	486,224,224	△ 9,937,906	98.0
企 業 債	237,500,000	264,400,000	△ 26,900,000	89.8
分担金及び負担金	12,564,043	11,972,524	591,519	104.9
他 会 計 負 担 金 補 助 金	80,022,000	82,241,000	△ 2,219,000	97.3
補 助 金	146,200,000	127,610,700	18,589,300	114.6
固定資産売却代金	275	0	275	皆増

資本的収入は4億7,628万6千円で、前年度に比べ993万8千円(2.0%)減少している。

これは国庫補助金が1,858万9千円(14.6%)、分担金及び負担金が59万2千円(4.9%)それぞれ増加したが、企業債の借入が2,690万円(10.2%)、一般会計からの負担金補助金繰入額が221万9千円(2.7%)それぞれ減少したことによる。

なお、固定資産売却代金275円は売却した公用車の固定資産台帳帳簿価額である。

イ 支 出

支 出 比 較

(単位：円)

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	増 減	対前年度 比 率
資 本 的 支 出	1,003,453,691	1,020,803,769	△ 17,350,078	98.3
建 設 改 良 費	373,829,284	380,839,700	△ 7,010,416	98.2
企業債償還金	629,624,407	639,909,619	△ 10,285,212	98.4
補助金返還金	0	54,450	△ 54,450	皆減

資本的支出は10億345万4千円で、前年度に比べ1,735万円(1.7%)減少している。

これは企業債償還金が1,028万5千円(1.6%)、建設改良費が701万円(1.8%)、補助金返還金が5万4千円(皆減)それぞれ減少したためである。

ウ 収 支 差 引

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額5億2,716万7千円は、過年度分損益勘定留保資金2,283万2千円、当年度分損益勘定留保資金4億5,588万6千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,390万4千円及び減債積立金1,454万6千円で補てんしている。

3 財 政 状 態

(1) 資 産

資 産 比 較

(単位：円・%)

区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		増 減	対前年度 比 率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
固 定 資 産	22,099,893,886	98.0	22,593,860,702	98.8	△ 493,966,816	97.8
有形固定資産	22,099,893,886	98.0	22,593,860,702	98.8	△ 493,966,816	97.8
無形固定資産	0	—	0	—	0	—
流 動 資 産	450,504,605	2.0	264,270,537	1.2	186,234,068	170.5
現金預金	322,222,096	1.4	98,824,151	0.5	223,397,945	326.1
未 収 金	128,282,509	0.6	165,446,386	0.7	△ 37,163,877	77.5
前 払 金	0	—	0	—	0	—
資 産 合 計	22,550,398,491	100.0	22,858,131,239	100.0	△ 307,732,748	98.7

資産総額は225億5,039万8千円で、前年度に比べ3億773万3千円(1.3%)減少している。
固定資産は220億9,989万4千円で、前年度に比べ4億9,396万7千円(2.2%)減少しており、資産全体に占める割合は98.0%となっている。

流動資産は4億5,050万5千円で、前年度に比べ1億8,623万4千円(70.5%)増加している。
これは、現金預金が2億2,339万8千円(226.1%)増加したことによる。

(2) 負債・資本

負債・資本比較

(単位：円・%)

区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		増 減	対前年度 比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
固定負債	7,444,506,717	33.0	7,827,396,868	34.2	△ 382,890,151	95.1
企業債	7,444,506,717	33.0	7,827,396,868	34.2	△ 382,890,151	95.1
流動負債	857,559,171	3.8	722,371,089	3.2	135,188,082	118.7
企業債	620,390,151	2.8	629,624,407	2.8	△ 9,234,256	98.5
未払金	232,513,020	1.0	88,156,682	0.4	144,356,338	263.7
引当金	4,656,000	0.0	4,590,000	0.0	66,000	101.4
預り金	0	0.0	0	0.0	0	—
その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	—
繰延収益	10,499,499,279	46.6	10,659,856,643	46.6	△ 160,357,364	98.5
長期前受金	12,267,345,156	54.4	12,000,731,629	52.5	266,613,527	102.2
長期前受金収益化累計額	△ 1,767,845,877	△ 7.8	△ 1,340,874,986	△ 5.9	△ 426,970,891	131.8
負債合計	18,801,565,167	83.4	19,209,624,600	84.0	△ 408,059,433	97.9
資本金	3,180,246,100	14.1	3,180,246,100	13.9	0	100.0
剰余金	568,587,224	2.5	468,260,539	2.1	100,326,685	121.4
資本剰余金	312,508,816	1.4	312,508,816	1.4	0	100.0
利益剰余金	256,078,408	1.1	155,751,723	0.7	100,326,685	164.4
資本合計	3,748,833,324	16.6	3,648,506,639	16.0	100,326,685	102.7
負債資本合計	22,550,398,491	100.0	22,858,131,239	100.0	△ 307,732,748	98.7

ア 負債

負債総額は188億156万5千円で、前年度に比べ4億805万9千円(2.1%)減少している。

これは、流動負債が1億3,518万8千円(18.7%)増加したが、固定負債が3億8,289万円(4.9%)、繰延収益が1億6,035万7千円(1.5%)それぞれ減少したためである。

イ 資本

資本総額は37億4,883万3千円で、前年度に比べ1億32万7千円(2.7%)増加している。

これは、剰余金が1億32万7千円(21.4%)増加したためである。資本金は、31億8,024万6千円で、前年度と同額である。

企業債借入額、元金償還額及び未償還残高については、次の図表のとおりである。

企業債未償還残高年次別比較

(単位：千円)

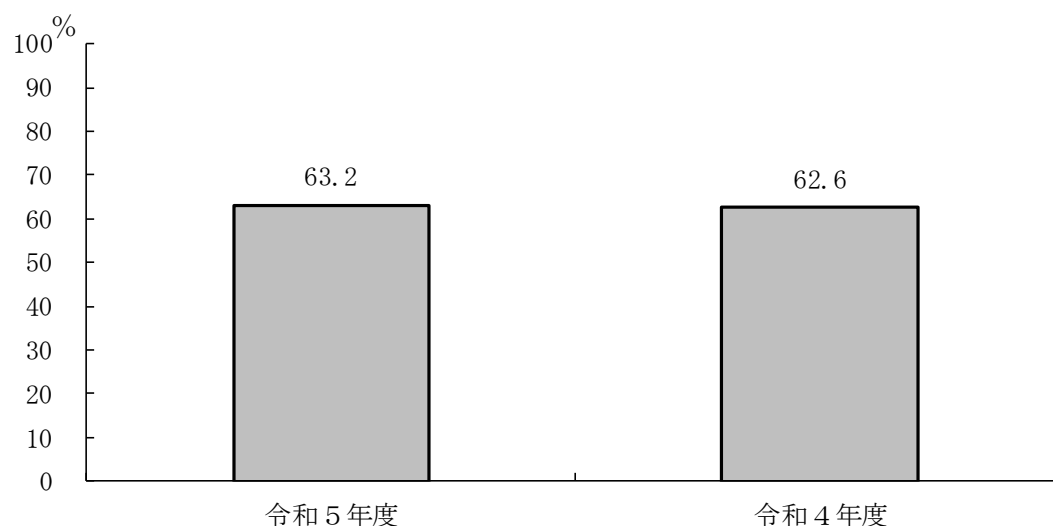
事 項	内 訳	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
下水道事業債	借 入 額	544,600	261,100	282,400	238,100	206,700
	元金償還額	614,515	617,771	617,919	612,036	596,293
	未償還残高	8,407,823	8,051,153	7,715,633	7,341,698	6,952,105
浄化槽整備事業債	借 入 額	121,500	65,600	33,100	26,300	30,800
	元金償還額	9,993	16,850	22,399	27,874	33,332
	未償還残高	1,057,446	1,106,196	1,116,898	1,115,323	1,112,792
合 計	借 入 額	666,100	326,700	315,500	264,400	237,500
	元金償還額	624,508	634,621	640,318	639,910	629,625
	未償還残高	9,465,269	9,157,349	8,832,531	8,457,021	8,064,897

令和５年度の借入額は2億3,750万円、元金償還額は6億2,962万5千円、未償還残高は80億6,489万7千円である。

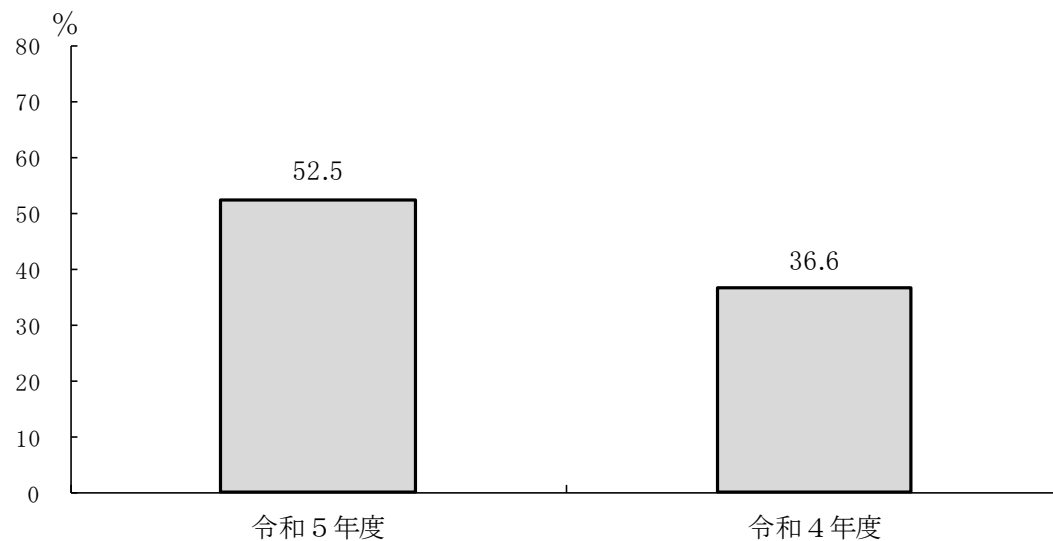
(3) 財 務 分 析

本市下水道事業の財務の体質と安全性並びに支払能力をみるための指標となる自己資本構成比率と流動比率（64頁別表3）については、次の図表のとおりである。

自 己 資 本 構 成 比 率



流 動 比 率



$$\left[\begin{array}{l} \text{自己資本構成比率} \left(\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100 \right) \\ \text{流動比率} \left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right) \end{array} \right]$$

自己資本比率は前年度に比べ0.6ポイント増の63.2%、流動比率は15.9ポイント増の52.5%となっている。

4 む す び

(1) 概況

令和5年度の下水道事業を概括すると、公共下水道事業においては、年間総流入水量は3,693,205^m、有収水量(※1)は3,120,188^mで、前年度に比べそれぞれ204,631^m(5.9%)、141,826^m(4.8%)増加している。また有収率(※2)は、前年度に比べ0.9ポイント減少し84.5%となっている。

公共浄化槽事業においては、浄化槽水洗化人口は4,990人、水洗化率は59.8%で、前年度に比べそれぞれ386人(8.4%)、5.7ポイント増加している。

※1有収水量：料金徴収の対象となった水量

※2有収率：「有収水量」÷「汚水処理水量」×100

(2) 経営状況について

①下水道事業収益

下水道事業収益は、14億7,041万4千円で前年度に比べ528万8千円(0.4%)増加している。

営業収益は、6億4,286万3千円で前年度に比べ1,286万2千円(2.0%)増加した。

これは、下水道使用料が1,294万2千円(2.3%)増加したためである。

営業外収益は、8億2,671万円で前年度に比べ841万4千円(1.0%)減少した。

これは、一般会計からの繰入である他会計負担金補助金が244万1千円(0.7%)、長期前受金戻入が120万8千円(0.3%)、雑収益が516万5千円(17.8%)それぞれ減少したためである。

②下水道事業費用

下水道事業費用は、13億7,008万7千円で前年度に比べ1,782万5千円(1.3%)減少している。

営業費用は、12億3,755万1千円で前年度に比べ970万6千円(0.8%)減少した。

これは、汚水管渠費が333万8千円(18.0%)、業務及び総係費が637万5千円(6.9%)

それぞれ増加したものの、処理場費が1,848万8千円(8.3%)、減価償却費が252万1千円(0.3%)それぞれ減少したためである。

営業外費用は、1億2,969万3千円で前年度に比べ803万4千円(5.8%)減少した。

これは、雑支出が157万4千円(10.6%)増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が960万8千円(7.8%)減少したためである。

以上により、当年度の下水道事業損益は、経常収益が14億6,957万3千円に対し、経常費用は13億6,724万4千円で差引き1億232万9千円の経常利益となるが、特別利益が84万1千円、特別損失が284万3千円それぞれ生じたため、純利益は1億32万7千円となっている。

純利益については、前年度7,721万3千円に比べ2,311万4千円(29.9%)の増となり、引き続き利益を確保し、安定的な経営がなされているものと評価する。

(3) 経営指標等について

経営成績や財政状態について分析した比率等は別表3に示したとおりである。

「寒河江市下水道経営戦略」における令和5年度収支計画（以下「計画値」という。）と当年度実績を比較すると（次表のとおり）、水洗化率は計画値と同率、普及率は0.1ポイント、純利益は800万7千円上回っている。

また、公営企業会計への移行に伴い見直しが行われた同経営戦略の取組方針に基づいた、経営の効率化・健全化に努めている。

以上により、公営企業会計への移行4年目は、安全で快適な下水道サービスを持続的、安定的に提供する下水道経営戦略の方針に沿った下水道事業運営が行われているものと評価する。

【寒河江市下水道経営戦略の計画値と令和5年度実績との比較】

	経営戦略計画値(R5)	令和5年度実績	比較増減
純利益	92,320千円	100,327千円	8,007千円
普及率	91.3%	91.4%	0.1ポイント
水洗化率	86.1%	86.1%	0.0ポイント

(4) 未収金について

下水道使用料の未収金は、令和5年度末現在16,876,759円（納期未到来の令和6年2月及び3月分を除く）で前年度に比べ4,500万3千円減少している。

これは、下水道使用料を徴収している水道事業会計からの納付が、前年度は3月分が4月となったが、今年度は3月中旬分までを3月中に納付したため減少したものである。

下水道使用料の未納者に対しては、水道事業と一体の取り組みを進めており、定期的に督促状を送付していることに加え、水道料金・下水道使用料請求を行う2か月間のサイクルに合わせて、督促状発送後の未納者に対して給水停止予告を送付するなど、より厳しい未収金対策に取り組んでおり、水道の給水停止措置に伴い下水道使用料の納入を促すなど、未収状況に応じた未収金対策を講じている。

引き続き水道事業とともに、効果的な未収金対策を行っていくことを期待する。

(5) 今後の下水道事業運営等について

本市の下水道事業における水洗化人口及び水洗化率は、未普及地域の整備促進により緩やかに増加傾向にあるものの、人口減少の影響等を踏まえ、安定的な経営及び水洗化普及活動等に一層力を入れていく必要がある。

「寒河江市下水道経営戦略」では、計画的な管渠整備及び施設の老朽化対策等を行うとともに、「寒河江市雨水排水整備計画」に基づく局地的豪雨等に対応する雨水排水対策の強化のほか、「寒河江市下水道ストックマネジメント計画」による寒河江市浄化センター等の施設の老朽化対策を行うこととしており、今後必要となる設備投資を計画的に実施する経営基盤を確保するため、経営の健全化・効率化に積極的に取り組むこととしている。

下水道は市民生活に欠かすことのできないものであるため、本経営戦略を踏まえ市民に安全で快適な下水道サービスを持続的・安定的に提供するよう要望する。

別表 1

予 算 決 算 対 照 表

1 収益の収入及び支出（消費税を含む）

（単位：円・％）

区 分		予 算 額	決 算 額	差 引 増 減 又は 不 用 額	執行率
収 入	1 下水道事業収益	1,504,755,000	1,526,797,001	22,042,001	101.5
	(1) 営業収益	693,885,000	699,382,043	5,497,043	100.8
	(2) 営業外収益	810,868,000	826,502,365	15,634,365	101.9
	(3) 特別利益	2,000	912,593	910,593	45,629.7
支 出	1 下水道事業費用	1,477,791,000	1,407,083,260	70,707,740	95.2
	(1) 営業費用	1,331,900,248	1,265,801,310	66,098,938	95.0
	(2) 営業外費用	141,315,752	138,219,046	3,096,706	97.8
	(3) 特別損失	2,575,000	3,062,904	△ 487,904	118.9
	(4) 予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0

2 資本的収入及び支出（消費税を含む）

（単位：円・％）

区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	差 引 増 減 又は 不 用 額	執行率
収 入	1 資本的収入	660,507,000	476,286,318	—	△ 184,220,682	72.1
	(1) 企業債	387,500,000	237,500,000	—	△ 150,000,000	61.3
	(2) 分担金及び負担金	21,718,000	12,564,043	—	△ 9,153,957	57.9
	(3) 他会計負担金補助員	80,022,000	80,022,000	—	0	100.0
	(4) 補助金	171,267,000	146,200,000	—	△ 25,067,000	85.4
	(5) 固定資産売却代金	0	275	—	275	—
支 出	1 資本的支出	1,191,567,000	1,003,453,691	0	188,113,309	84.2
	(1) 建設改良費	558,342,000	373,829,284	0	184,512,716	67.0
	(2) 企業債償還金	631,125,000	629,624,407	0	1,500,593	99.8
	(3) 補助金返還金	100,000	0	0	100,000	0.0
	(4) 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

資本的収支差引不足額527,167,373円

補てん
財 源

過年度分損益勘定留保資金	22,832,214円
当年度分損益勘定留保資金	455,885,635円
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	33,903,908円
減債積立金	14,545,616円

別表 2

収益の支出費用節別表

節 別	区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	構成比率		対前年度
		金 額	金 額	5 年度	4 年度	比 率
人件費		67,832,204	64,607,339	5.0	4.7	105.0
1 直接人件費		50,100,688	47,572,142	3.7	3.5	105.3
給料		33,655,800	32,485,500	2.5	2.4	103.6
手当		16,444,888	15,086,642	1.2	1.1	109.0
2 間接人件費		17,731,516	17,035,197	1.3	1.2	104.1
報酬		1,722,613	1,640,805	0.1	0.1	105.0
法定福利費		10,581,984	10,021,770	0.8	0.7	105.6
退職手当組合負担金		5,426,919	5,372,622	0.4	0.4	101.0
物件費その他		1,302,254,775	1,323,305,036	95.0	95.3	98.4
旅費		29,009	23,100	0.0	0.0	125.6
報償費		0	0	—	—	—
被服費		30,036	77,388	0.0	0.0	38.8
備用品費		2,653,031	2,792,328	0.2	0.2	95.0
燃料費		1,366,577	1,369,234	0.1	0.1	99.8
光熱水費		724,560	3,056,455	0.0	0.2	23.7
印刷製本費		140,000	38,000	0.0	0.0	368.4
通信運搬費		353,883	418,591	0.0	0.0	84.5
委託料		194,950,634	202,696,755	14.2	14.6	96.2
手数料		2,633,183	2,449,946	0.2	0.2	107.5
賃借料		2,753,520	2,850,320	0.2	0.2	96.6
修繕費		20,402,457	20,270,490	1.5	1.4	100.7
路面復旧費		2,330,000	1,724,000	0.2	0.1	135.2
動力費		42,489,326	42,815,286	3.1	3.1	99.2

(単位：円・%)

節 別	区 分	令和5年度	令和4年度	構成比率		対前年度
		金 額	金 額	5年度	4年度	比 率
薬	品 費	8,047,300	6,747,030	0.6	0.5	119.3
材	料 費	0	0	—	—	—
食	糧 費	0	0	—	—	—
広	告 料	0	0	—	—	—
補	償 金	0	0	—	—	—
会	費 負 担 金	4,604,918	4,833,026	0.3	0.3	95.3
保	険 料	367,637	326,774	0.0	0.0	112.5
交	際 費	0	0	—	—	—
雑	費	14,500	10,400	0.0	0.0	139.4
使	用 料	914,253	1,025,002	0.1	0.1	89.2
補	助 及 び 交 付 金	1,007,455	982,127	0.1	0.1	102.6
負	担 金	27,500	29,700	0.0	0.0	92.6
固	定 資 産 減 価 償 却 費	882,680,613	885,201,781	64.4	63.8	99.7
固	定 資 産 除 却 費	195,548	590,384	0.0	0.0	33.1
材	料 売 却 原 価	0	0	—	—	—
雑	支 出	16,419,943	14,846,056	1.2	1.1	110.6
企	業 債 利 息	113,273,294	122,880,962	8.3	8.9	92.2
過	年 度 損 益 修 正 損	3,845,598	5,249,901	0.3	0.4	73.3
合	計	1,370,086,979	1,387,912,375	100.0	100.0	98.7

別表 3

下水道事業会計経営分析表

区分	分析項目	算 式	5 年度	4 年度	説 明
構成比率	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益 総資本＝負債資本合計	63.2	62.6	総資本のうち自己資本の占める割合をみる。大きいほどよい。
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	155.1	157.9	自己資本のうち固定資産の占める割合をみる。一般に 100 % 以下が望ましい。公営企業では、設備取得を企業債に依存するので高くなる傾向にある。
	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	101.9	102.1	固定資産が自己資本と固定負債の範囲内か否かをみる。100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	52.5	36.6	1 年以内に現金化できる資産と 1 年以内に支払わなければならない負債との対比で支払能力をみる。一般的に 200 % 以上が望ましい。

区分	分析項目	算式	5年度	4年度	説明
収益率	総収益対総費用比率 (総収支比率)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	% 107.3	% 105.6	総収益と総費用を対比したもので収益と費用の相対的な関連を表す。
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	107.5	105.8	料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費等の費用をどの程度賄えているかを表す。
	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$ ※受託工事は除く	51.9	50.5	営業収益とそれに要した営業費用を対比し、業務活動の能率を表す。
その他	有収率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	84.9	85.7	汚水処理水量に対して収入となった水量の割合を表す。
	汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	181.9	188.2	有収水量1m ³ 当たりの汚水処理に要した費用を表す。
	経費回収率	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	96.8	95.6	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す。

※出典：地方公営企業監査要領（山形県都市監査委員会）及び監査手帳（全国都市監査委員会）からの「分析項目」「算式」「説明」である。不足分は、総務省の下水道事業経営指標概要である。

別表 4

未収金項目別年度別内訳表

(単位：円)

年度分 項 目	令和元年度 以 前 分		令和 2 年度分		令和 3 年度分		令和 4 年度分		令和 5 年度分		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
下水道使用料	190	2,436,706	175	1,535,640	223	2,544,121	281	2,663,229	12,927	109,268,843	13,796	118,448,539
受益者分担金	2	82,200									2	82,200
浄化槽分担金							1	160,000			1	160,000
受益者負担金	29	500,820			1	67,800			1	10,800	31	579,420
国庫補助金									1	9,780,000	1	9,780,000
指定下水道工事 店審査手数料									47	235,000	47	235,000
											0	0
合 計	221	3,019,726	175	1,535,640	224	2,611,921	282	2,823,229	12,976	119,294,643	13,878	129,285,159

※令和5年度分は企業会計の性格から納期末到来分(令和6年2月・3月調定分：12,211件
101,571,780円)を含む。